

令和 8 年度農林水産関係予算のポイント

令和 7 年 1 2 月

宮 下 主 計 官

目 次

I. 本文

1. 令和8年度農林水産関係予算のポイント・・・ 1

II. 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において
合計と一致しないものがある。

農林水産関係予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

【総論】

農業構造転換集中対策として、財源を確保しつつ、農地の大区画化等、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業の導入・開発等、輸出産地の育成を推進。

足元の主食用米生産の増加等の状況も踏まえつつ、食料安全保障の強化や農林水産業の持続的な発展を図るため、生産性の向上、輸出の促進、稼げる農林水産業の創出、気候変動への対応等に向けて関係する施策を充実・強化。

【各論】

1. 食料安全保障の強化に向け、農業構造転換集中対策、米の需給及び価格安定に向けた取組、野菜や麦・大豆などの畑地での本作化、農林水産物・食品の輸出促進、畜産・酪農の生産基盤の維持・強化を推進するほか、安定的な食料の供給が可能となるよう、合理的な価格の形成に係る取組等を支援。
2. 環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、有機農業をはじめとする環境負荷低減の取組等を支援。
3. 農業の持続的な発展を図るため、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化や担い手・サービス事業体等の農業機械の導入、農地の大区画化、新規就農者の誘致、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を推進。
4. 農村の振興に向け、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持や、鳥獣被害の防止に資する取組等を支援。
5. 力強い林業の推進と水産業の強靱化に向け、森林の集積・集約化の推進、木材等の付加価値向上・需要拡大や、激変する海洋環境に対応した資源調査・評価の推進、新たな操業体制の構築等を支援。

(単位：億円)

項 目	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増 減
農林水産関係予算	22,706	22,956	+250 (+1.1%)
非公共事業	15,741	15,931	+190 (+1.2%)
公共事業	6,966	7,026	+60 (+0.9%)

◆ 農林水産関係予算のポイント

- 農業構造転換集中対策として、財源を確保しつつ、農地の大区画化等、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業の開発・導入等、輸出産地の育成を推進。
- 足元の主食用米生産の増加等の状況も踏まえつつ、食料安全保障の強化や農林水産業の持続的な発展を図るため、生産性の向上、輸出の促進、稼げる農林水産業の創出、気候変動への対応等に向けて関係する施策を充実・強化。

1 食料安全保障の強化

- 農業の生産性と収益性の向上のため、新たな食料・農業・農村基本法に基づく初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策として、「農地の大区画化等」「共同利用施設の再編・集約化」「スマート農業技術の開発・導入等」「輸出産地の育成」を集中的・計画的に推進。

	令和7年度		令和8年度	
○ 農地の大区画化等	126億円	⇒	166億円	(+31.9%)
			※7年度補正 574億円	
○ 共同利用施設の再編・集約化	69億円	⇒	238億円	(+245.6%)
			※7年度補正 811億円	
○ スマート農業技術の開発・導入等	28億円	⇒	54億円	(+95.9%)
			※7年度補正 897億円	
○ 輸出産地の育成	22億円	⇒	37億円	(+68.1%)
			※7年度補正 129億円	

- 水田活用の直接支払交付金について、昨年来の米価高騰を受けて主食用米以外の作付が減少すると見込まれることに加え、畑地化の進展に伴い、令和8年産における交付対象水田が減少すること、飼料用米の一般品種の支援単価が令和6・7年度に引き続いて段階的に引き下げられること等を適切に予算額に反映。
- コメ新市場開拓等促進事業については、従来の加工用米・米粉用米等に加え、昨年来の米価高騰を受けて作付減少が懸念される酒造好適米を新たに対象に追加。
- 補助金によって水田での作付に馴染まない作目への転作が恒常化している状況から脱却し、野菜や麦・大豆等の需要のある畑作物について畑地での本作化を進める必要。こうした観点から、水田を畑地化して野菜や麦・大豆等の畑作物の生産に取り組む農業者を支援（畑作物の定着までの一定期間の支援や、土地改良区の地区除外決済金の支援等）。

	令和7年度		令和8年度	
○ 水田活用の直接支払交付金等	2,760億円	⇒	2,612億円	(▲5.4%)
うち畑地化促進助成	2億円	⇒	2億円	(±0.0%)
○ コメ新市場開拓等促進事業	110億円	⇒	140億円	(+27.3%)
○ 畑作等促進整備事業	22億円	⇒	29億円	(+29.8%)

	(7年度補正)
○ 畑地化促進事業	195億円
○ 畑作物産地形成促進事業	135億円
○ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	58億円

— 米の需給及び価格の安定に向けて、安定的な種子の生産・供給体制の構築、節水型乾田直播などの低コスト生産技術の確立、米・米加工品の輸出拡大推進など、生産から消費までの各取組を総合的に支援。

	令和8年度
○ 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業	15 億円
うち持続的種子生産総合対策事業	2 億円
うち生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業	6 億円
うち米・米加工品輸出拡大推進事業	2 億円
	(7年度補正)
○ 米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業	24 億円
うち米粉需要創出・利用促進対策事業	20 億円
うち米流通効率化支援事業	2 億円

— 農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標を達成するため、農業構造転換集中対策として、認定品目団体・ジェトロ・JFOOD0 が連携して行う新市場の開拓、生産から現地販売までの一気通貫した戦略的なサプライチェーンの構築に向けた取組等を行うことで、輸出産地の育成を支援するほか、輸出先国の規制への対応や知的財産の保護を推進。

	令和7年度		令和8年度
○ 農林水産物輸出の拡大に向けた支援	124 億円	⇒	140 億円 (+13.7%)

— 畜産・酪農の生産基盤の維持・強化を図り、安定的な供給を確保するため、農業構造転換集中対策として食肉処理施設等の再編集・合理化に取り組むほか、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理や温室効果ガス排出削減に係る取組を推進。

	令和7年度		令和8年度
○ 食肉流通構造高度化・輸出拡大事業	12 億円	⇒	17 億円 (+39.4%)
			※7年度補正 167 億円
○ 持続可能性配慮型畜産推進事業	0.6 億円	⇒	0.6 億円 (+6.5%)

— 持続的な食料の供給が可能となるよう、合理的な価格の形成に向けて、コスト構造や取引価格の調査、消費者等の理解醸成、フードGメン活動を推進。

	令和7年度		令和8年度
○ 適正取引推進・消費者理解醸成対策事業等	1 億円	⇒	2 億円 (+247.3%)
			※7年度補正 4 億円

— 自然災害や高温等の環境が変化する中で安定的な食料生産を可能とするとともに、我が国の食の稼ぐ力を高めるため、植物工場や陸上養殖施設の整備、フードテックを活用したビジネスモデルの実証・実装等を支援。

	令和7年度		令和8年度
○ フードテックへの投資促進	132 億円の内数	⇒	122 億円の内数 (▲7.2%)
			※7年度補正 168 億円の内数

2 環境と調和のとれた食料システムの確立

— 環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、有機農業をはじめとする環境負荷低減の取組や都道府県等のサポート体制づくり・活動を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ みどりの食料システム戦略推進総合対策	6億円	⇒	6億円	(▲6.2%)
			※7年度補正 40億円	
○ 環境保全型農業直接支払交付金	28億円	⇒	28億円	(±0.0%)

3 農業の持続的な発展

— 農業全体の生産性向上に向けて、農業構造転換集中対策として、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援するとともに、担い手・サービス事業体の農業機械の導入や、産地におけるスマート農業技術を活用した農業機械の導入・栽培体系の転換を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	80億円	⇒	217億円	(+171.7%)
			※7年度補正 617億円	
○ 地域農業構造転換支援対策	14億円	⇒	29億円	(+105.6%)
			※7年度補正 129億円	
○ スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策	0.3億円	⇒	25億円	(+8333.3%)
			※7年度補正 157億円	

— 生産性・収益性等の向上やスマート農業の導入に向けて、農業構造転換集中対策として農地の大区画化等を推進すべく、基盤整備を進めるとともに、国土強靱化のための農業水利施設の更新・長寿命化等を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 農業農村整備事業関係	4,464億円	⇒	4,504億円	(+0.9%)
			※7年度補正 2,439億円	

— 農業者の急減が想定される中で、これからの農業を担う人材を確保していくため、就農にあたっての資金交付や初期投資支援、地域における新規就農者の誘致や就労条件等の労働環境の整備等を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 新規就農者育成総合対策等	107億円	⇒	114億円	(+6.3%)
○ 雇用就農総合対策等	33億円	⇒	31億円	(▲4.8%)
			(7年度補正)	
○ 新規就農者確保緊急円滑化対策			54億円	
○ 雇用就農緊急対策			13億円	

- 将来像が明確化された地域計画の早期実現に向けて、農地の集約化を加速するため、農地中間管理機構（農地バンク）の事業運営、農業委員会における農地の出し手・受け手の意向確認などの取組を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 農地中間管理機構事業	43 億円	⇒	46 億円	(+8.6%)
○ 農地利用最適化推進事業等	122 億円	⇒	128 億円	(+5.1%)

	(7年度補正)
○ 農地集約化促進事業	80 億円

- 食品の安全や食料の安定供給等の確保に向けて、ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進の観点も含め、鳥インフルエンザや豚熱等の家畜の伝染病や農作物に対する病虫害の発生予防・まん延防止等に資する取組を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 消費・安全対策交付金	19 億円	⇒	19 億円	(±0.0%)

4 農村の振興

- 高齢化や人口減少による中山間地域等の機能低下、荒廃農地の増大、鳥獣被害の発生等の課題に対応するため、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持、農山漁村の活性化・自立化、鳥獣被害の防止に資する取組等を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 農山漁村振興交付金	74 億円	⇒	70 億円	(▲4.7%)
			※7年度補正 30 億円（関連予算含む）	
○ 鳥獣被害防止対策	99 億円	⇒	99 億円	(±0.0%)
			※7年度補正 68 億円	

5 力強い林業の推進

- 力強い林業の実現に向け、森林資源の循環利用と適正な管理を推進するとともに、森林の集積・集約化の推進、木材等の付加価値向上・需要拡大や花粉症対策等を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 森林整備事業	1,256 億円	⇒	1,271 億円	(+1.2%)
○ 治山事業	625 億円	⇒	628 億円	(+0.5%)
○ 森林集約・循環成長対策	70 億円	⇒	80 億円	(+13.7%)

	(7年度補正)
○ 林業・木材産業国際競争力強化総合対策	450 億円
○ 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策	56 億円

6 水産業の強靱化

— 水産業の強靱化を図るため、激変する海洋環境に対応した資源調査・評価の推進、新たな操業体制の構築や資源管理に取り組む漁業者に対する経営安定対策等を支援。

	令和7年度		令和8年度	
○ 水産資源調査・評価推進事業	79億円	⇒	87億円	(+9.9%)
○ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業	30億円	⇒	30億円	(±0.0%)
○ 漁業収入安定対策事業	160億円	⇒	160億円	(±0.0%)
			※7年度補正 183億円	
			(7年度補正)	
○ 資源調査・管理体制構築事業			11億円	
○ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業			95億円	
○ 漁業構造改革総合対策事業			65億円	

農林水産関係予算の推移

(単位: 億円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度(概算決定)
農林水産関係予算	(▲ 0.8) 23,090	(0.0) 23,091	(▲ 0.1) 23,071	(▲ 0.2) 23,021	(0.4) 23,108	(0.0) 23,109	(▲ 1.1) 22,853	(▲ 0.3) 22,777	(▲ 0.4) 22,683	(0.0) 22,686	(0.1) 22,706	(1.1) 22,956
公 共 事 業	(0.2) 6,592	(2.6) 6,761	(1.1) 6,833	(0.4) 6,860	(1.5) 6,966	(0.3) 6,989	(▲ 0.2) 6,978	(0.0) 6,980	(0.0) 6,983	(0.0) 6,986	(▲ 0.3) 6,966	(0.9) 7,026
非 公 共 事 業	(▲ 1.1) 16,499	(▲ 1.0) 16,330	(▲ 0.6) 16,238	(▲ 0.5) 16,161	(▲ 0.1) 16,142	(▲ 0.1) 16,120	(▲ 1.5) 15,875	(▲ 0.5) 15,797	(▲ 0.6) 15,700	(▲ 0.0) 15,700	(0.3) 15,741	(1.2) 15,931
農 業 関 係 予 算	17,302	17,308	17,325	17,336	17,297	17,285	17,151	17,135	16,980	17,050	17,063	(1.1) 17,252
林 業 関 係 予 算	2,904	2,933	2,956	2,997	2,992	3,006	3,025	2,977	3,057	3,003	3,068	(1.4) 3,112
水 産 業 関 係 予 算	1,818	1,784	1,774	1,772	1,892	1,875	1,870	1,881	1,872	1,863	1,813	(0.9) 1,829
農山漁村地域整備交付金	1,067	1,067	1,017	917	927	943	807	784	774	770	762	(-) 762

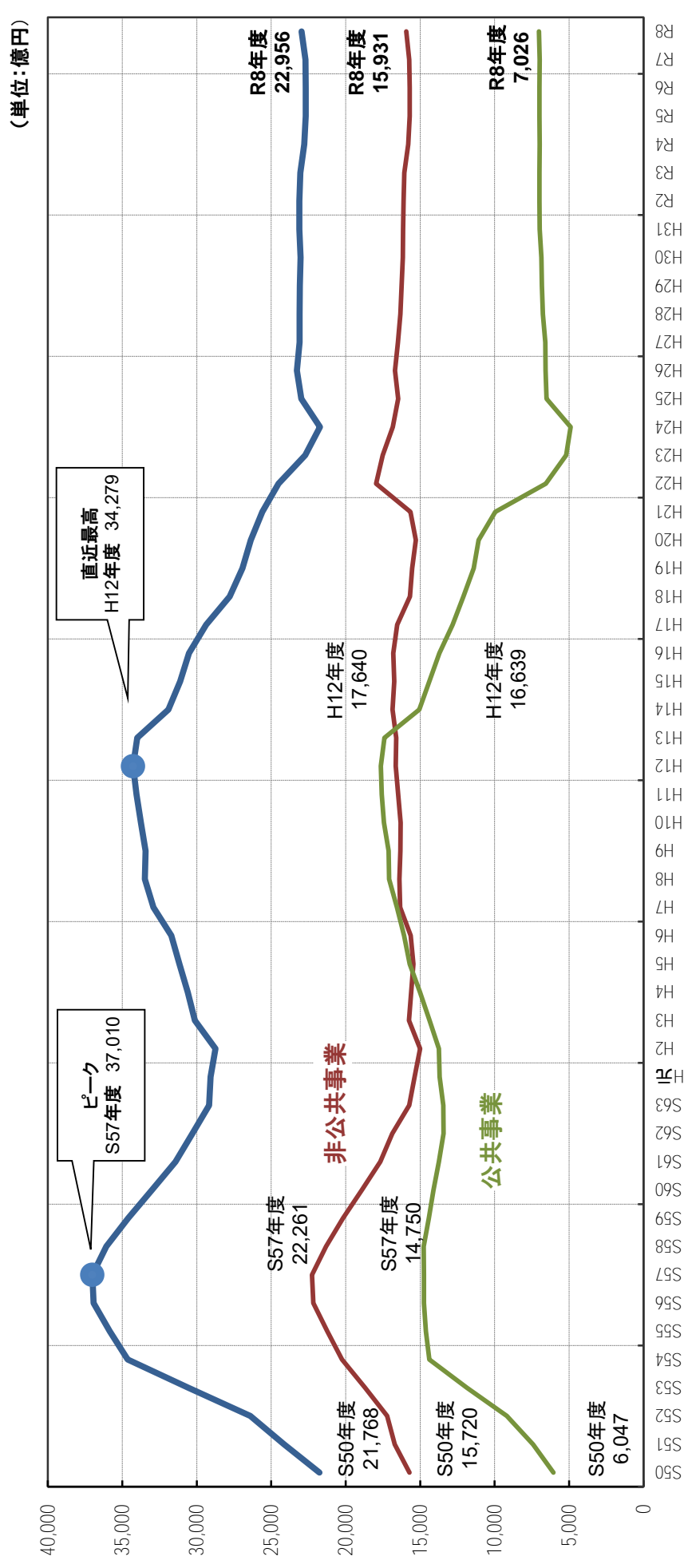
(注) 1. 予算額は当初予算額。上段() 書きは対前年度増▲減率、8年度の() 書きは農林水産関係予算全体に占める構成比である。
2. 元年度及び2年度予算は、上記の他に「臨時・特別の措置」を活用した防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 (R1:1,207億円、R2:1,008億円) を措置している。
3. 3年度以降の予算は、政府情報システム予算を除いたものである。
4. 計数は、それぞれ四捨五入によっているので端数において合計と合致しないものがある。

農林水産関係予算について

令和8年度当初予算

令和7年度補正予算

農林水産関係予算総額	2兆2,956億円	農林水産関係予算総額	9,602億円
------------	-----------	------------	---------



農業構造転換集中対策

令和8年度予算概算決定額 49,408百万円（前年度 24,379百万円）
〔令和7年度補正予算額 240,982百万円〕

農林水産省作成

＜対策のポイント＞

新たな基本法に基づく初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、新たな基本計画に基づき、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化等や共同利用施設の再編集・合理化、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成を集中的・計画的に推進します。

＜政策目標＞

農業の構造転換を通じた食料安全保障の確保

＜対策の全体像＞

農地の大区画化等

地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施



1 ha以上の大区画整備を加速化



担い手への集積率 99.4%

大区画化により労働時間は全国平均から約6割削減

スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入

- ・スマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の抜本的な向上を加速化する新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施
- ・担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産の持続性や社会的価値の向上に必要な施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の省力化機械の導入等を支援



自動操舵トラクター



ローンによる農薬散布



搾乳ロボット

共同利用施設の再編集・合理化

- ・老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集・合理化を支援
- ・食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、流通の効率化等を図るため、再編集・合理化を支援



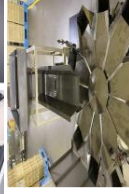
老朽化した施設



再編集・合理化後の新施設

施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

輸出額5兆円目標（2030年）の達成に向け、輸出拡大余地の大きい現地系商流を獲得するため、徹底した低コスト生産の推進、製造施設等の整備、オールジャパンでのブランディング等の取組強化を推進



高付加価値商品の供給強化



機器導入を通じたコールドチェーンの確立



現地消費者向けのテスト販売

水田活用の直接支払交付金等

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 275,200百万円（前年度 287,000百万円）

＜対策のポイント＞

食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による高収益作物等の定着等を支援します。

＜政策目標＞

- 麦・大豆の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha [令和5年度] → 麦32.8万ha、大豆17万ha [令和12年度まで]）
- 米（加工用米・新規需要米を含む）の増産（米の生産量791万t [令和5年度] → 818万t [令和12年度まで]）
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化

＜事業の内容＞

1. 戦略作物助成

水田を活用して、麦、大豆、飼料作物、加工用米、WCS用稲、飼料用米、米粉用米を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色をいかした魅力的な産地づくりに向けた取組を支援します。

3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額（上限：0.5万円/10a）で国が追加的に支援します。

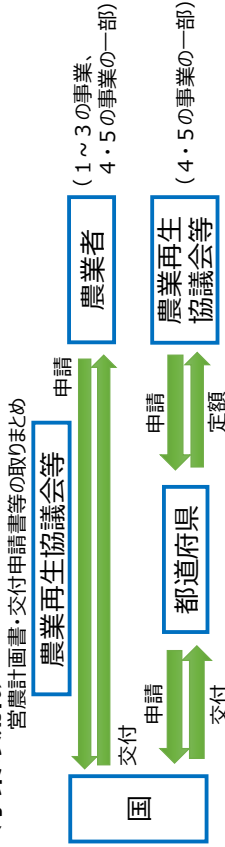
4. 畑地化促進助成

水田を畑として利用し、高収益作物やその他の畑作物の定着等を図る取組等を支援します。

5. コメ新市場開拓等促進事業 14,000百万円（前年度 11,000百万円）
産地と実需者との連携の下、酒造好適米・新市場開拓用米等の生産性向上等に取り組み農業者を支援します。 ※7

※7 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

戦略作物助成

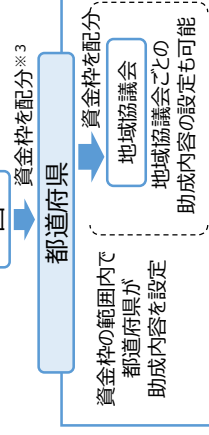
対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a※1
加工用米	2万円/10a
WCS用稲	8万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※2

※1：多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a

※2：飼料用米の一般品種について、標準単価6.5万円/10a（5.5～7.5万円/10a）

産地交付金

○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分



畑地化促進助成（令和7年度補正予算と併せて実施）

- ① 畑地化支援※5：7万円/10a
- ② 定着促進支援※5（①とセット）：2万円（3万円※6）/10a×5年間
または10万円（15万円※6）/10a（一括）
- ③ 産地づくり体制構築等支援
- ④ 子実用とうもろこし支援（1万円/10a）

※5：対象作物は

畑作物（麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば等）及び高収益作物（野菜、果樹、花き等）

※6：加工業務用野菜等の場合

＜交付対象水田＞

- ・ たん水設備（畦畔等）や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・ 5年水張りルールについては、令和7年・8年の対応として、水稻を作付け可能な田について、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りなくとも交付対象とする。

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け（基幹作のみ）	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約※4（3年以上の新規契約を対象に令和8年度に配分）	1万円/10a

※3：作付転換の実績や計画等に基づき配分

※4：コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象

コメ新市場開拓等促進事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 14,000百万円（前年度 11,000百万円）

＜対策のポイント＞

需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む農業者を支援します。

＜事業目標＞

- 実需者との結び付きの下で、ニーズに応じた生産を行う産地の育成・強化
- 米（加工用米・新規需要米を含む）の増産（米の生産量791万t〔令和5年度〕→818万t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援

14,000百万円（前年度 11,000百万円）

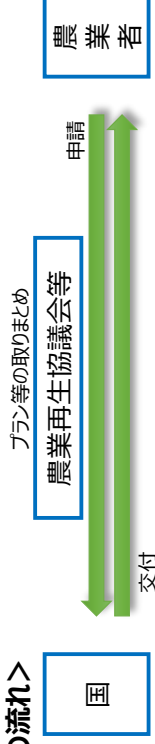
産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための生産性向上等の技術導入を行う場合に、その取組面積に応じて支援します。

- ① 対象作物：令和8年度の新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米
- ② 交付単価：新市場開拓用米 4万円/10a
加工用米 3万円/10a
米粉用米 9万円/10a
酒造好適米 取組年数に応じて最大3万円/10a※5
- ③ 採択基準：取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、地域協議会単位で、予算の範囲内で採択

＜留意事項＞

- ※1 令和8年度の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米、米粉用米）及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米）の対象面積から除きます。
- ※4 予算額のうち、50百万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。
- ※5 酒造好適米は、生産性向上等の取組年数に応じて「1年あたり1万円/10a×最大3年間」を令和8年度に一括で支援します。
- ※6 都道府県が多収品種と判断する品種を作付けする場合、0.5万円/10aを加算します。（新市場開拓用米、加工用米、米粉用米が対象）

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米について、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画



実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



【例】スマート農業機器の活用



直播栽培



土壌診断に基づく施肥

酒造好適米への支援

（品種の例）

- ・山田錦
- ・五百万石
- ・美山錦
- ・雄町 等



山田錦 心白
（参考）コシヒカリ

（要件1）

- ① 農業者が酒蔵と直接取引を行うこと、または、
- ② 集荷業者を挟む場合には、

- ・一定のまとまりを持つたほ場において生産されること、もしくは、
- ・酒米協議会等の安定的な生産に向けた体制が整っていること

（要件2）

- 3年間の長期契約に取り組む場合には、農業者側と酒蔵側との間で、「価格決定の考え方」を予め設定すること

畑作等促進整備事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 2,855百万円（前年度 2,200百万円）

＜対策のポイント＞

麦・大豆や野菜等の生産拡大を図るため、畑作物・園芸作物を作付けする地域において、畑地かんがい施設の整備、農地の排水改良等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援します。

＜事業目標＞

農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（10割〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1 ハード事業

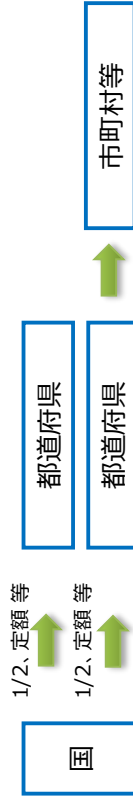
畑作物・園芸作物の生産性向上のための畑地かんがい施設の整備、区画整理、農道整備、水稲から畑作物・園芸作物への作付転換に必要な排水改良やパイプライン化等の基盤整備を支援します。

2 ソフト事業

実証ほ場の設置・運営、農業機械・施設のリース、果樹・茶に係る新植・改植、作付転換等の営農の転換等に向けた取組を基盤整備と一体的に支援します。

【実施区域】 農振農用地区域（畑作物・園芸作物が作付けされる農地）等
 【実施要件】 総事業費200万円以上、農業者数2者以上、
 工事期間原則5年以内 等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

畑地帯のきめ細かな基盤整備への支援



畑地かんがい施設の整備



農道整備による輸送効率の向上



畑の排水改良

水田地域の作付転換への支援



暗渠排水の整備



野菜・果樹への転換



畑地化促進事業

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 19,457百万円

<対策のポイント>

水田を畑として利用し、畑作物の**本作化**に取り組む農業者に対して、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、**継続的に支援（伴走支援）**を行うとともに、畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、**関係者間での調整や畑地化に伴う費用負担（土地改良区の地区除外決済金等）等に要する経費を支援**します。

<事業目標>

麦・大豆等の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha〔令和5年度まで〕→麦32.8万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 畑地化支援

水田を畑として利用し、**畑作物**（麦、大豆、飼料作物（牧草等）、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等）の**本作化に取り組む農業者を支援**します。

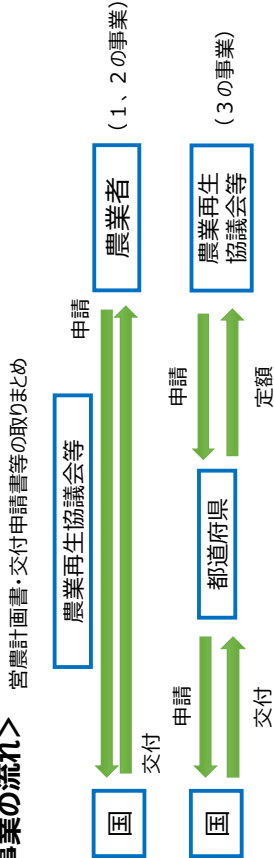
2. 定着促進支援

水田を畑として利用して、畑作物の定着等に取り組む農業者を**5年間、継続的に支援**します。

3. 産地づくり体制構築等支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、関係者間の調整に要する経費や土地改良区の地区除外決済金等を支援します。

<事業の流れ>



留意事項：農業者単位等で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、予算の範囲内で採択。

畑地化支援・定着促進支援

対象作物	1 畑地化支援 (令和8年度単価)	2 定着促進支援 (令和8年度単価)
畑作物 (麦、大豆、飼料作物 (牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等)	7万円/10a	・ 2.0 (3.0※) 万円/10a × 5年間 または ・ 10.0 (15.0※) 万円/10a (一括) (※ 加工・業務用野菜等の場合)

産地づくり体制構築等支援

① 産地づくりに向けた体制構築支援

畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整（現地確認や打合せなど※）に要する経費を支援（定額（1 協議会当たり上限300万円））

※ 借地の場合には、賃借人（耕作者）が土地所有者の理解を得ることが必要。地域再生協議会において、土地所有者を含めた地域の関係者に対する理解の醸成等の取組を進めていくことが重要。

② 土地改良区決済金等支援

令和8年度に畑地化に取り組むことを約束した農業者に対して、畑地化に伴い土地改良区に支払う必要が生じた場合に、土地改良区の地区除外決済金等を支援（定額（上限25万円/10a））

畑作物産地形成促進事業

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 13,500百万円

<対策のポイント>

輸入依存度の高い国産需要のある作物の生産を促し、食料安全保障に資する品目の産地形成を図るため、実需者との結びつきの下で、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしの生産性向上等に取り組み農業者を支援します。

<事業目標>

- 実需者との結びつきの下で、ニーズに応じた畑作物の生産を行う産地の育成・強化
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦29.4万ha、大豆16万ha〔令和5年度〕→ 麦32.8万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援 13,500百万円

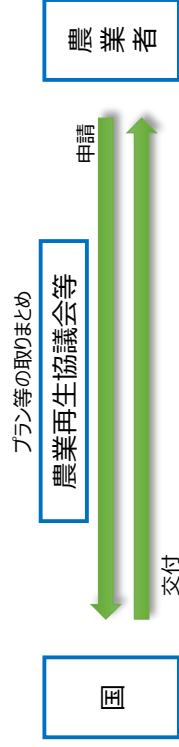
産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための畑作物の導入・定着に向けた取組や生産性向上等の技術導入を行う場合に、その取組面積に応じて支援します。

- ① 対象作物：令和8年産の麦、大豆、高収益作物（加工・業務用野菜等）、子実用とうもろこし
- ② 交付単価：4万円/10a
- ③ 採択基準：地域協議会単位で、取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、予算の範囲内で採択

<留意事項>

- ※1 令和8年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有している必要があります。
- ※3 麦、大豆、高収益作物については、加工用等の用途指定があります。
- ※4 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（麦、大豆、飼料作物（子実用とうもろこし）の対象面積から除きます。
- ※5 予算額のうち、40百万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、麦・大豆、高収益作物、子実用とうもろこしについて、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画

畑作物の導入・定着に向けた取組



【例】排水対策（暗渠）



土層改良（客土）



傾斜均平

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



【例】スマート農業機器の活用



大豆300A技術
（不耕起播種栽培など）



土壌診断に基づく土づくり

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 5,829百万円

<対策のポイント>

沖縄県、鹿児島県等のさとうきび・かんしょ産地や北海道の畑作物産地の構築を図るため、労働力不足や病害虫の発生、気候変動、需要構造の変化など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組等を支援します。

<事業目標>

- さとうきびの単収の向上・安定化（5,943kg/10a〔令和12年度まで〕）
- かんしょの生産量の増加（84万t〔令和12年度まで〕）
- ばれいしょの生産量の増加（233万t〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 畑作物生産性向上支援事業

- ① さとうきび・かんしょ産地における持続可能な生産体制を構築するため、病害虫への対応や生産性向上等の取組を支援します。
- ② ばれいしょ・豆類・そば・なたね等の安定生産・供給体制を構築するため、種いも産地形成や実需と連携した産地モデル育成、新品種導入、湿害対策技術の導入、病害虫まん延防止対策、気候変動対策等の取組を支援します。
- ③ 需要動向等に対応した新たな生産体系の構築、労働負担軽減のための基幹作業の外部化や省力作業機械の導入、化学農薬・肥料の投入量を低減した栽培方法の実証、生産構造転換に向けた総合的な対策等の取組を支援します。

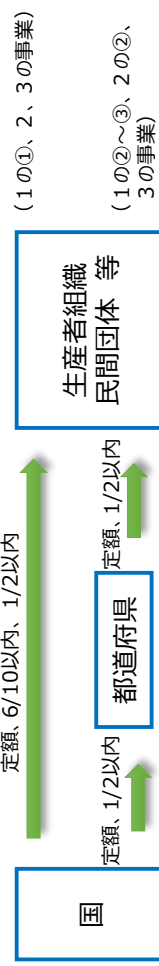
2. 畑作物加工・流通対策支援事業

- ① 分みつ糖・いもでん粉工場の労働生産性向上等の取組を支援します。
- ② 畑作物の持続的な生産を確保するため、インバウンド向け等市場調査、新商品の開発支援、マッチング等の取組を支援します。

3. 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

分みつ糖工場・いもでん粉工場の省力化による労働生産性向上や、かんしょ・ばれいしょの健全な種苗等の供給体制の強化に必要な施設整備等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

畑作産地を取り巻く環境の変化や課題

- 労働力不足の顕在化 ○ 難防除病害虫の発生
- かんしょや加工用・でん粉原料用ばれいしょ、豆類、そば等の需要の高まり
- 気候変動への対応
- 減農薬・減化学肥料などの環境意識の高まり

地域・品目に応じた生産性向上、環境負担軽減による
持続可能な畑作生産体系の確立に向けた取組を支援

地域・品目に応じた生産性向上

- ▶ 地域の生産体制を支える担い手の育成
- ▶ 病害虫抵抗性品種の導入
- ▶ 複数年契約取引の拡大や新品種・安定生産対策技術の導入
- ▶ 基幹作業の外部化や省力機械の導入
- ▶ 需要動向や気候変動に対応した生産体系構築や環境に配慮した栽培方法の実証
- ▶ 輸作体系的確立に向けた生産構造転換に係る総合的な対策

<関連事業>

- ・産地生産基盤パワーアップ事業（8,000百万円の内数）
- ・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策（15,658百万円の内数）

持続可能な畑作生産体系の確立や、労働生産性の高い農業構造への転換に向けた農業機械等の導入を支援

工場の生産性向上・流通対策

- ▶ 工場の人員配置、工程の見直しの取組、エネルギー転換に向けた調査
- ▶ インバウンド向け等消費拡大に係る市場調査、新商品の開発、新たな製品開発のための機械設備等の導入、旨味資源作物の他用途利用に向けた取組等を支援

産地体制強化のための施設整備

- ▶ 分みつ糖工場の集中管理、自動化等省力化施設、衛生管理の高度化施設、脱炭素機器設備の導入
- ▶ 健全な種苗等の供給体制の強化
- ▶ ばれいしょ供給体制の強化等を支援

米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 1,514百万円（前年度－）
〔令和7年度補正予算額 2,384百万円〕

＜対策のポイント＞

新たな食料・農業・農村基本計画においては、農業者の急速な減少や高齢化が見込まれる中、人・農地等の資源をフル活用した食料自給力の確保を位置付けたところであり、米の需給及び価格の安定に向けて、種子の安定供給、生産コストの低減等による生産性の向上、輸出や米粉等の需要拡大、流通円滑化等を進める必要があります。このため、用途ごとの米に関する生産から消費までのそれぞれの取組を総合的に支援します。

＜政策目標＞

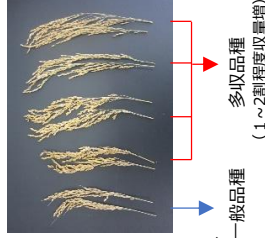
- 米の生産コストの低減（15ha以上の経営体：11,350円/60kg〔令和5年度〕→9,500円/60kg〔令和12年度まで〕）
- 稲、麦、大豆の国産種子需要に対する供給率（100%〔令和12年度まで〕）
- 米・パックご飯・米粉及び米粉製品の輸出量（35.3万t（原料米換算）〔令和12年度まで〕）等

1. 米穀等生産力強化促進事業

714百万円（前年度－）
〔令和7年度補正予算〕184百万円

① 持続的種子生産総合対策事業

高温耐性や多収性などの多様なニーズにも対応した安定的な種子の生産・供給体制の構築に向けた取組や新規採種農家の参入促進等を支援します。



② 生産力強化に向けた稲作経営モデル確立支援事業

稲作の大幅なコスト削減に向けた地域全体で取り組む経営分析や革新的な技術の実証等や、労働力不足への対応策となる直播の導入等を支援します。

3. 米穀等需要開拓事業

220百万円（前年度－）

① 米需要創造価値推進事業

米の消費量減少に歯止めをかけるため、米の付加価値への理解に繋がる、年代ごとの食生活や意識変化に対応した情報発信の取組を支援します。

② 米・米加工品輸出拡大推進事業

日本産米・米加工品の更なる輸出拡大に向け、進出候補先国・地域の市場リサーチや海外需要開拓・定着、有望な輸出産地の形成等の取組を支援します。



2. 米穀流通円滑化促進事業

30百万円（前年度－）
〔令和7年度補正予算〕200百万円

① 米穀流通情報整備事業

米穀の国内需給状況を的確に把握するため、販売価格、販売数量等のデータ（POSデータ等）に基づき販売、消費等の動向の調査・分析を行います。

② 米流通効率化支援事業

流通構造の合理化・効率化等に向け、流通等の共同化や産地と実需者との長期契約に基づく直接取引等の取組を支援します。

4. 米穀需給安定対策事業

550百万円（前年度－）
〔令和7年度補正予算〕2,000百万円

① 米粉需給創出・利用促進対策事業

国産米粉の特徴を活かした新商品の開発、米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、製粉企業・食品製造事業者の規模拡大の取組等を支援します。

また、米粉用米の安定供給に向けた原料米の複数年契約の取組を支援します。



② 米穀需給変化対応事業

米の需給変化に即応し、加工用米・新市場開拓用米等の安定供給を実現するため、流通事業者が策定する需給安定計画に基づき、各段階の関係者が連携しながら、供給力を強化するために必要な取組を支援します。



＜対策のポイント＞

農林水産物・食品の輸出拡大の加速化に向け、安定的・継続的に必要なロットを供給できる輸出産地を育成し、輸出拡大余地の大きい現地系商流を獲得するための取組等を支援します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円〔令和12年まで〕）

＜事業の全体像＞

輸出向け供給力の強化（輸出産地の育成等）

- 輸出産地の育成、輸出事業者の掘り起こし
 - ・輸出先の規制等に対応した生産・流通体系への転換やGFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）の活動による輸出産地・事業者の取組等を支援
6億円（前年度6億円）〔R7補正23億円〕
- 輸出のための加工・製造等施設整備、設備投資の支援
 - ・輸出向けHACCP等の認定・認証取得に必要な施設・機器の整備等を支援
1億円（前年度1億円）〔R7補正60億円〕
- ・畜産物の輸出拡大に必要な施設の整備等を支援
17億円（前年度12億円）の内数〔R7補正167億円の内数〕
- ・食料システムを構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携した、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組を一体的に支援
48億円（前年度48億円）〔R7補正80億円の内数〕
- （参考）令和7年度補正予算でのその他関連予算
- ・コールドチェーンに対応した卸売市場の整備を支援
〔R7補正78億円の内数〕
- ・輸出先の規制等に対応した衛生管理体制の構築や養殖拠点の形成に向けた漁港施設の整備等を支援
〔R7補正48億円〕

海外需要の拡大（現地商流の獲得等）

- 戦略的な輸出商流の獲得
 - ・輸出上の業界課題の解決や新たな輸出先の開拓等、品目団体がオールジャパンで行う取組を支援
 - ・重要市場への輸出商流の維持・拡大を図るために事業者が行うプロモーション等の取組を支援
14億円（前年度8億円）〔R7補正55億円〕
- 海外での輸出支援体制の確立
 - ・主要な輸出先国・地域における輸出支援プラットフォームを通じた現地系商流の開拓、海外展開に資するアドバイザーによる支援等を通じて輸出支援体制を強化
6億円（前年度2億円）〔R7補正21億円〕
- 新たな市場や商流の開拓
 - ・ジェトロによる新規商流構築、JFOODOによる戦略的プロモーション等を支援
 - ・インバウンドを起点とした日本産食品の輸出拡大を支援
 - ・食品関連事業者の海外展開に向けた取組を支援
18億円（前年度16億円）〔R7補正21億円〕
- 知的財産の保護・活用
 - ・海外における我が国優良品種等の流出防止や模倣被害の防止のため、海外での育成者権の取得や侵害への対策等を支援
5億円（前年度4億円）〔R7補正11億円の内数〕
- 輸出先国・地域の規制対応
 - ・規制等の調査・分析、施設認定・証明書発給等の輸出手続の円滑化、農畜水産物モニタリング検査、輸出先国検査官の招へい等を支援
12億円（前年度13億円）〔R7補正11億円の内数〕

輸出サプライチェーンの構築

- ・国内の生産者と海外の販売事業者、両者をつなぐ商社等で構成されるコンソーシアムが行う、国内外一気通貫の実証を支援
3億円（前年度1億円）〔R7補正25億円〕

食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 1,731百万円（前年度 1,242百万円）

<対策のポイント>

食肉等の流通構造の高度化、食肉の生産基盤の強化及び輸出拡大を図るため、食肉処理施設の再編等や機能高度化、家畜市場の再編や運営の効率化に必要な取組や整備等を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（5兆円［2030年まで］）

<事業の内容>

1. 食肉の流通体制の強化

①食肉流通再編合理化推進事業

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者で組織するコンソーシアムによる、食肉の流通構造の高度化及び輸出拡大を図るためのコンソーシアム計画の策定やその実現に向けた協議会の開催等を支援します。

②食肉流通再編合理化施設整備事業

コンソーシアム計画に位置付けられた、食肉処理施設の再編及び輸出拡大に必要な施設の整備等を支援します。

③流通構造高度化の更なる加速化

流通構造の高度化に取り組む事業実施主体に対し、都道府県や市町村が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

④食肉処理施設機能高度化事業

食肉処理施設や食鳥処理施設における収益力の強化を図るため、付加価値の向上に資する高度な加工設備や省力化設備の整備等を支援します。

⑤食肉需給動向分析調査委託事業

畜産物の国内安定供給や輸出拡大等を見据え、輸出先国の規制やマーケットの調査・分析等を実施します。

2. 家畜の流通体制の強化

①家畜流通基盤強化推進支援事業

家畜市場の再編に向けた地域協議会の設置や計画作成等の取組を支援します。

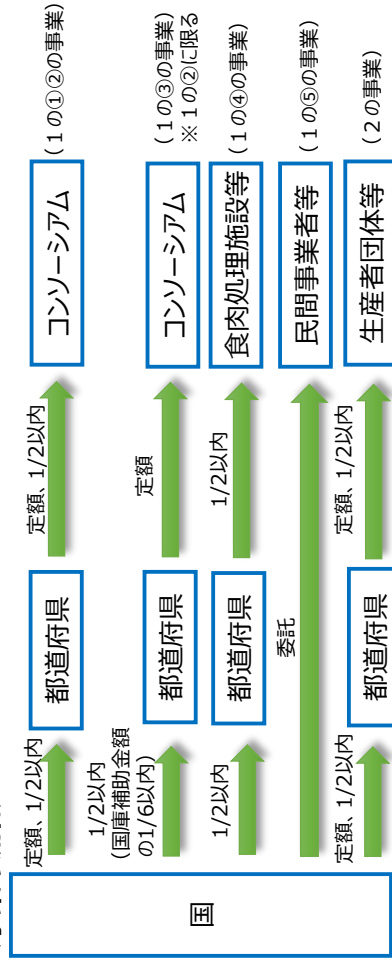
②家畜市場再編・持続化支援事業

家畜市場の再編時に、既存の施設を使用する場合、市場機能を維持・持続化するための設備・機器の更新等を支援します。

③家畜市場運営効率化支援事業

家畜市場の家畜搬入・搬出施設の増改築や省力化設備の整備等を支援します。

<事業の流れ>



合理的な価格の形成

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 201百万円（前年度 58百万円）
〔令和7年度補正予算額 350百万円〕

<対策のポイント>

食料の持続的な供給に向けて、合理的な費用を考慮した価格形成及び消費者への理解醸成を図る関係者の取組を後押しします。

<事業目標>

農業・食料関連産業の国内生産額の増加（125兆円〔令和5年概算値〕→150兆円〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. コスト調査、取引実態調査

68百万円（前年度 52百万円）

〔令和7年度補正予算額〕152百万円

① コスト指標の作成や消費者の理解醸成を促進するため、食品等を対象に、産地や生産方式の違い等も踏まえ、食料システムの各段階のコスト構造や取引価格の調査を行います。

② 食品等の取引における価格交渉・価格転嫁の状況、取引における課題、事業者の経営概況等について、食料システムの関係者を対象に、取引実態調査を行います。

2. コスト指標作成等実証支援

〔令和7年度補正予算額〕118百万円

コスト指標を活用した取引を定着させるため、コスト指標の作成のための合意形成を図る取組、コスト指標等を用いた消費者理解を促す取組の実証を支援します。

3. 消費者の理解醸成のための広報

〔令和7年度補正予算額〕80百万円

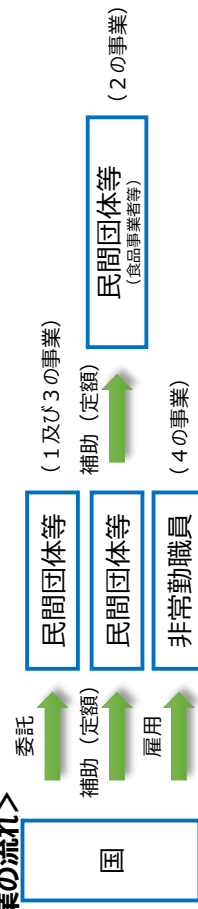
食料の持続的な供給の必要性等について、消費者の理解醸成を図るため、食料の生産・製造・流通に関わる実態や、コスト構造等に関する理解を深めるためのイベント等の情報発信を行います。

4. フードGメン活動の推進

133百万円（前年度 6百万円）

農林漁業者・食品事業者の取引の状況をきめ細かに把握するため、フードGメンによるヒアリング等を実施し、食料システム法に基づく指導・助言・勧告・公表等を行います。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1 コスト調査、取引実態調査



- ① コスト構造や取引価格の調査
- ② 価格交渉状況等の取引実態調査

2 コスト指標作成等実証支援



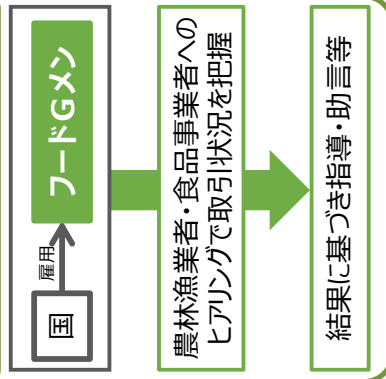
コスト指標作成のための合意形成、
消費者理解を促す取組の実証

3 消費者の理解醸成のための広報



食料の生産・製造・流通に関わる実態や、コスト構造及びその背景事情等の情報発信

4 フードGメン活動の推進



みどりの食料システム戦略推進総合対策

令和8年度予算概算決定額 574百万円（前年度 612百万円）
〔令和7年度補正予算額 4,000百万円〕

農林水産省作成

＜対策のポイント＞

地球温暖化等の気候変動や生産資材の海外依存による農林漁業への影響が顕在化している中で、**みどりの食料システム戦略**に基づき、**環境と調和のとれた食料システムを確立**するため、調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの**環境負荷低減等の取組**やそれらを広げるための**環境づくり**を推進します。

＜事業目標＞

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPIの達成〔令和12年〕

＜事業の内容＞

1. 環境負荷低減や地域資源・エネルギー利用に向けたモデル的取組への支援

① 地域の関係者が集まった協議会に対し、以下の技術実証等を支援します。

ア 化学農薬・化学肥料の使用量低減、高温等の気候変動への適応、アミノ酸バランス改善飼料の導入、先端技術による省力化等

イ 収量・品質等を低下させずエネルギー投入量を低減できる施設園芸における栽培体系への転換

ウ 農業由来廃プラスチックの新たなリサイクル技術等の資源循環や排出抑制のモデル的取組

エ 宮農型太陽光発電、次世代型太陽電池のモデル的取組

② 都道府県や市町村に対し、以下の体制づくり等を支援します。

ア みどり認定者の生産面・販売面の課題解決をサポートするみどりトータルサポートチームの整備

イ 地域の資源・再生可能エネルギーを循環利用する地域づくり（農林漁業循環経済先導計画）

ウ 生産から消費まで一貫して有機農業を推進する有機農業推進拠点（オーガニックピレッジ）づくり

③ 農業者や事業者に対し、以下の取組にかかる経費等を支援します。

ア 有機農業の拡大に向けたスマート農機の導入や販路確保等

イ 慣行農業から有機農業への転換、有機農業での就農

ウ 除草機や堆肥舎などの機械・施設の導入

エ 堆肥プラントや物流・加工施設の導入等

オ バイオマスプラントの導入等

2. 食料システム全体で取組を広げるための環境づくり

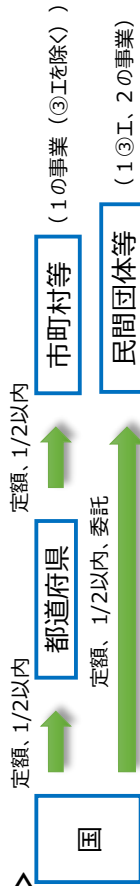
民間団体への委託または補助により、以下の取組を推進します。

ア 関係者の理解促進やＪ－クレジット創出拡大、環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

イ 有機農産物等の共同調達の取組や地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進に向けた専門家による相談対応などの支援

ウ 新たな環境直接支払交付金創設に向けた事務効率化の検証、農林水産省の全事業に対する環境配慮のチェック・要件化の本格実施に向けた検証など

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

地球温暖化や生産資材調達の不安定化が深刻化する中、**環境と調和のとれた食料システム**の確立の重要性は増大

調達

- 地域資源・再生可能エネルギーの活用
- 家畜排せつ物、食品残渣などを活用したバイオマスの地産地消など

生産

- 有機農業のスマート化
- 化学農薬・化学肥料の低減
- 施設園芸省エネルギー化
- 生分解性マルチの導入など



みどりの食料システム戦略

消費

- 環境負荷低減の取組の「見える化」
- 有機農産物のマルシェの開催や学校給食での利用など

加工・流通

- 環境負荷を低減した農産物の加工・流通の合理化
- 有機農産物専用加工設備の導入など



環境負荷低減と生産性向上を両立した食料・農林水産業を実現

環境保全型農業直接支払交付金

令和8年度予算概算決定額 2,804百万円（前年度 2,804百万円）

<対策のポイント>

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う**地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動**を支援します。

<事業目標>

温室効果ガス排出削減への貢献、生物多様性保全の推進

※本制度は、予算の範囲内で交付金を交付する仕組みであり、交付金が減額されることがあります。

※令和9年度を目標に創設する新たな環境直接支払交付金については、本事業を見直し、みどりの食料システム法認定農業者による先進的な環境負荷低減の取組を支援することを検討します。

<事業の内容>

1. 環境保全型農業直接支払交付金 2,686百万円（前年度2,686百万円）

- ① 対象者：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等
- ② 対象となる農業者の要件

ア 主作物について販売することを目的に生産を行っていること
イ 環境負荷低減のチェックシートによる自己点検に取り組みこと
ウ 環境保全型農業の取組を広げる活動（技術向上や理解促進に係る活動等）に取り組みこと

③ 支援対象活動

化学肥料、化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動

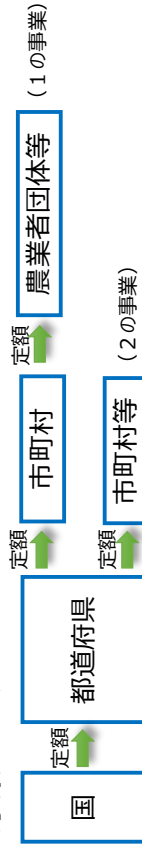
④ 取組拡大加算

有機農業の新規取組者の受入れ・定着に向けた活動を支援

2. 環境保全型農業直接支払推進交付金 118百万円（前年度118百万円）

都道府県、市町村等による環境保全型農業直接支払交付金事業の推進を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【支援対象取組・交付単価】

化学肥料、化学農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組

▶ 全国共通取組 国が定めた全国を対象とする取組

全国共通取組		取組内容	交付単価 (円/10a)
有機農業	有機農業	国際水準の有機農業を実施する移行期の取組 (有機JAS認証取得を求めるものではありません。)	14,000
	堆肥の施用 ^{注2}	主作物の栽培期間の前後のいづれかに堆肥を農地へ施用(0.5t(水稲)又は1t(水稲以外)/10a以上)する取組	3,000
緑肥の施用 ^{注2}	緑肥の施用 ^{注2}	カバークロップ、リピングマルチ、草生栽培のいづれかを実施する取組	3,600
	総合防除 ^{注2}	総合防除実践指標の6割以上を達成するとともに、畦畔除草管理や交信攪乱剤の利用等の活動を実施する取組	5,000
炭の投入	炭の投入	炭を農地へ施用(50kg又は500L/10a以上)する取組	4,000
	炭の投入	炭を農地へ施用(50kg又は500L/10a以上)する取組	2,000
			5,000

注1) このうち、炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合(土壌診断を実施した上で、堆肥の施用、緑肥の施用、炭の投入のいずれかを実施する場合)に限り、2,000円/10aを加算。

注2) 主作物が水稲の場合、長期中干しや秋耕等のメタン排出削減対策をセットで実施。

▶ 地域特認取組

地域の環境や農業の実態等を踏まえ、都道府県が申請し、国が承認した、地域を限定した取組 ※交付単価は、都道府県が設定します。

※全国共通取組や多面的機能支払での支援対象となっていない取組が対象

【取組拡大加算】

有機農業に新たに取組む農業者の受入れ・定着に向けて、栽培技術の指導等の活動を実施する農業者団体に対し、活動によって増加した新規取組面積に応じて支援
(交付単価：4,000円/10a)

共同利用施設の整備支援

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 33,752百万円 (前年度 19,952百万円)
〔令和7年度補正予算額 61,683百万円〕

＜対策のポイント＞

食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化及び食品流通の合理化に必要な産地基幹施設や卸売市場施設の整備等を支援します。また、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組み産地を支援します。

＜事業目標＞

- 業務用野菜の国産代替量 (32万t [令和12年度まで]) ○ 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行 [2050年まで]
- 流通の合理化を進め、飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合を削減 (10% [2030年度まで]) 等

＜事業の内容＞

1. 強い農業づくり総合支援交付金 12,013百万円 (前年度 11,952百万円)
 - ①食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組を一体的に支援します。
 - ②産地基幹施設等支援タイプ

産地農業において中心的役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援します。
 - ③卸売市場等支援タイプ

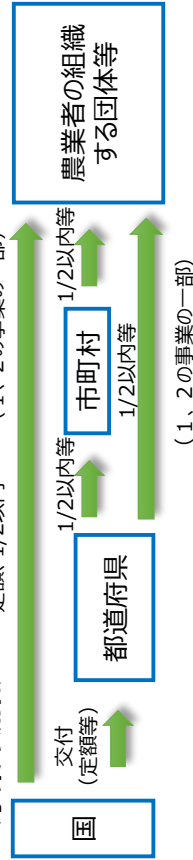
物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要なおスツックポイント等の整備を支援します。

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 21,739百万円 (前年度 8,000百万円)
 - ①共同利用施設の再編集約・合理化

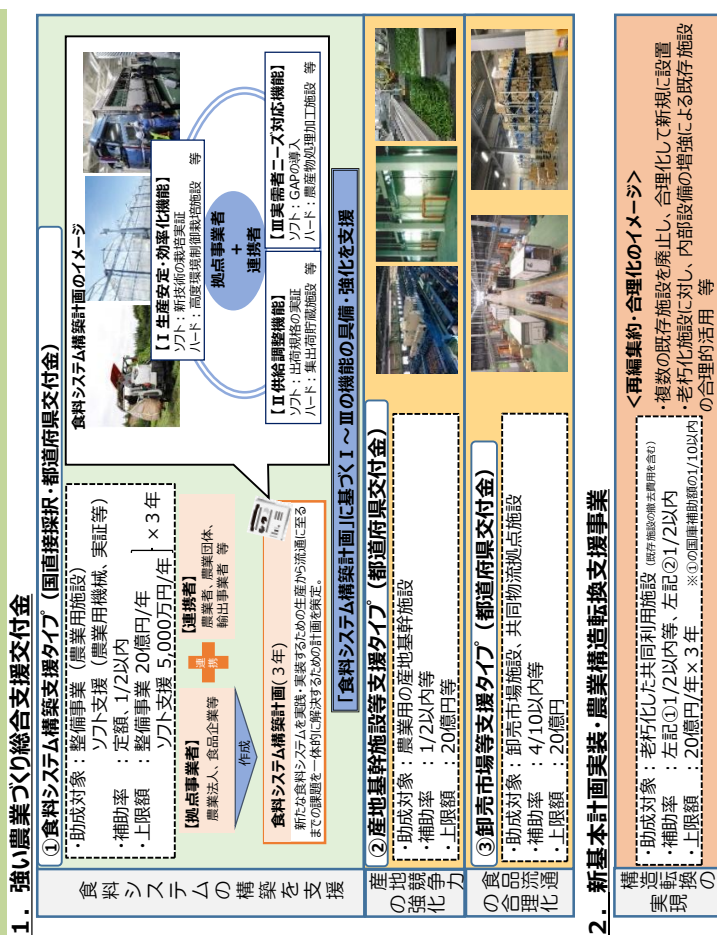
地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。
 - ②再編集約・合理化の更なる加速化

①の再編集約・合理化に取り組み産地に対し、都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



地域農業構造転換支援対策

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 2,920百万円（前年度 1,986百万円の内数）
〔令和7年度補正予算額 12,856百万円〕

<対策のポイント>

地域農業の構造転換に向けて、新規参入する法人・企業等や地域の中核となる担い手が、生産性の向上や付加価値額の拡大を伴いながら、より多くの受け手のいない農地を引き受けることで、地域内で持続的な営農を可能にする必要があります。このため、機械・施設の導入等に加え、スマート農業技術の研修教育の強化、就農直後から雇用により農業経営を発展させる意欲と能力のある経営体モデルの創出を集中的に支援します。

<事業目標> [2030年まで]

○担い手への農地集積率 7 割 ○販売金額に占める担い手のシェア 9 割 ○スマート農業技術を活用した面積の割合 50%

<事業の全体像>

地域農業構造転換支援事業等

1. 地域農業構造転換支援事業

地域の中核となる農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要農業用機械・施設の導入を支援します。

2. 新規就農者チャレンジ事業

認定新規就農者（65歳未満）の早期の経営発展に必要な農業用機械・施設の導入を支援します。

- 補助率：購入 3/10以内、リース 定額（取得額相当の3/7）
- 補助上限：個人1,500万円、法人3,000万円



農薬散布用ドローン



自動操舵トラクター

※令和8年度予算及び
令和7年度補正予算

スマート農業研修教育環境整備事業

担い手の規模拡大に資するスマート農業技術の研修教育の強化に加え、就農直後から雇用により農業経営を発展させる意欲と能力のある経営体モデルの創出を集中的に支援します。

○農業大学校等におけるスマート農業機械・設備等の導入等



GPSアシスト機能付き田植え機



自走式草刈機

○スマート農業技術を導入した研修農場の整備等



○高度な経営管理能力とリーダーシップを育成する研修カリキュラムの開発・実施、スマート農業機械の導入等のモデル創出

※令和7年度補正予算

スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 2,530百万円（前年度 300百万円）
〔令和7年度補正予算額（スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策） 15,658百万円〕

＜対策のポイント＞

農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

＜事業目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

＜事業の内容＞

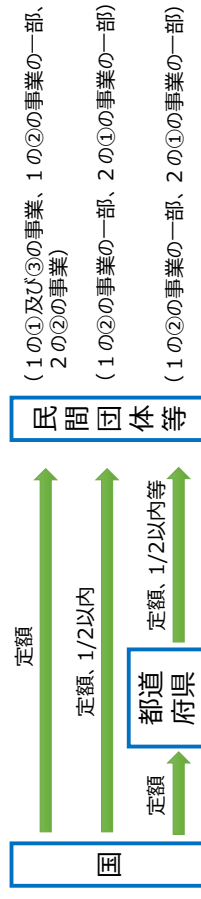
1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- ① スマート農業技術と産地の橋渡し支援
スマート農業技術を他品目等にカスタマイズするための改良を支援します。
【補助上限額：500万円】
- ② 農業支援サービスの育成加速化支援
サービス事業の立上げや事業拡大に向けたニーズ調査、サービス提供の試行・改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入、サービス事業者の事業性向上に資する流通販売体系の転換等に必要な施設整備等を一体的に支援します。
【補助上限額：（農業機械）1,500万円、3,000万円、5,000万円】
- ③ 農業支援サービスの土台づくり支援
サービスの標準的な作業工程や作業精度等を定めた「標準サービス」の策定等を支援します。

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

- ① スマート技術体系転換加速化支援
スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換等を行う産地の取組を支援します。
- ② 全国推進事業
スマート農業技術を活用した先進的な取組の横展開を図るため、実証展示（ほ場の設置やシンポジウム）の開催等を支援します。

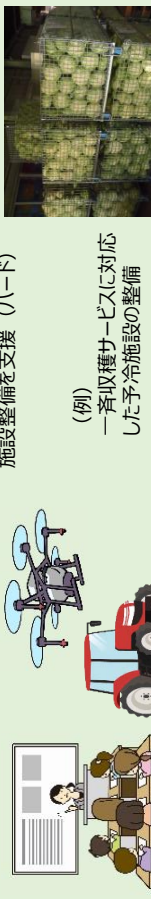
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

- スマート農業技術と産地の橋渡し支援 スマート農業技術の改良
- 農業支援サービスの育成加速化支援（ソフト・セミハード・ハード）
 - ・ニーズ調査、人材育成、機械導入等への支援（ソフト・セミハード）
 - ・食品事業者等と連携してサービス提供期間の長期化等に向けて取組む場合の流通販売体系の転換等に必要な施設整備を支援（ハード）
- 農業支援サービスの土台づくり支援 「標準サービス」の策定等



2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

○ スマート技術体系転換加速化支援



○ 全国推進事業 先進的な取組の横展開

農業農村整備事業〈公共〉

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 336,502百万円（前年度 333,139百万円）
〔令和7年度補正予算額 216,490百万円〕

＜対策のポイント＞

農業の構造転換や国土強靱化等を図るため、農地の大区画化、農地の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な安全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼガムの取組拡大等流域治水対策、農道の整備等の農業生産基盤の整備・保全を推進します。

＜事業目標＞

- 農業生産基盤整備の実施地区における担い手の米生産コストの労働費削減（現状比6割削減〔令和11年度まで〕）
- 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合（10割〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備
農地の大区画化等の基盤整備を推進するとともに、ほ場周りの草刈り・水管理等の管理作業の省力化に資する整備、水田の汎用化・畑地化や、畑地かんがい施設の整備等を推進します。
2. 農業水利施設の戦略的な安全管理
農業水利施設の計画的な更新、緊急的な施設の補強、施設の集約・再編やポンプ等の省エネ化、小水力発電等の再エネ利用、操作・運転の省力化・自動化のためのICT導入等を推進するとともに、ほ場周りの水路等については、水路の管路化、自動給水栓の導入等により管理作業の省力化を推進します。また、土地改良区等による適切な施設管理を推進します。
3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策
防災重点農業用ため池の防災工事、農業水利施設の長寿命化・耐震化、これらの農業水利施設や農地を活用した流域治水の取組を推進します。また、農業集落排水施設、農道の整備等を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

1. スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備



2. 農業水利施設の戦略的な安全管理



3. 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策



雇用就農の総合的な推進

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 2,816百万円（前年度 3,038百万円）
〔令和7年度補正予算額 1,275百万円の内数〕

＜対策のポイント＞

農業従事者の減少が加速する中、安定的な労働力を確保するため、農業法人等による就農希望者の新規雇用、働きやすい環境づくり、他産地・他産業との連携による労働力確保、労働関係法制の見直しに対応するための体制整備等を総合的に推進します。

＜政策目標＞

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ

＜事業の内容＞

1. 就農希望者の新規雇用等への支援

農業法人等が行う以下の取組に対して、資金を交付します。

- 49歳以下の就農希望者を新たに雇用し、研修を実施（年間最大60万円※、最長4年間）
※ 1経営体当たりの新規採択人数は5人まで、かつ3人目以降は年間最大20万円
- 新法人の設立を目指す49歳以下の就農希望者を一定期間雇用し、研修を実施（年間最大120万円、最長4年間（3年目以降は年間最大60万円））
- 55歳未満の職員を次世代経営者として育成するために派遣研修を実施（月最大10万円、最短3ヶ月～最長2年間）

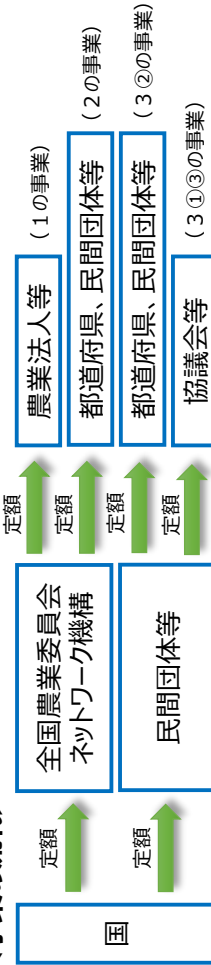
2. トライアル雇用就農への支援

正規雇用に向けたトライアル雇用就農のマッチング、フォローアップ等を支援します。

3. （令和7年度補正予算）雇用体制強化への支援

- 働きやすい環境づくりコース
就業規則の策定や作業工程の見直し等による働きやすい環境づくりを支援します。
- 推進体制整備コース
労働環境改善や労災保険の加入促進等のための推進体制の構築等を支援します。
- 産地間連携等推進コース
繁忙期の異なる他産地・他産業連携による産地の労働力確保を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



外国人材受入総合支援事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 247百万円（前年度 196百万円）
〔令和7年度補正予算額 1,275百万円の内数〕

＜対策のポイント＞

農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野における外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、**外国人材の知識・技能を確認する試験の実施や現地説明・相談会の開催、働きやすい環境の整備等**に加えて、**外国人材に対する学習機会の提供の取組**を支援します。

＜事業目標＞

- 農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の分野における外国人材の確保
- 外国人材が働きやすい労働環境の整備の推進

＜事業の内容＞

1. 技能試験の円滑な実施

外国人材の知識及び技能を評価・確認するための**試験の作成・更新・実施**を支援します。令和9年度から施行予定の育成就労試験実施の準備をします。

2. 外国人材が働きやすい環境の整備

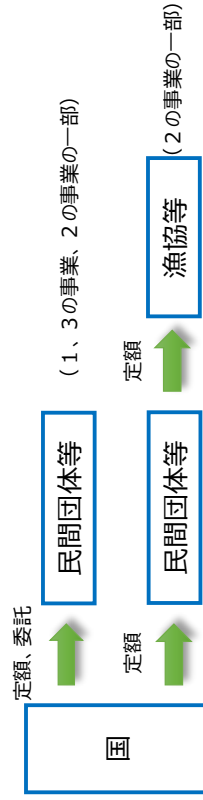
- ① 農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の各分野で就労する外国人材が働きやすい環境整備等のために**相談窓口の設置、外国人材の労働環境の調査・分析、雇用主等への助言活動、優良事例の収集・周知**等の取組を支援します。
- ② 農業分野において、外国人材向けの情報発信を強化する取組を支援します。
- ③ 飲食料品製造業及び外食業分野において特定技能外国人の受入れ体制強化を支援します。

3. 【令和7年度補正予算】

雇用就農緊急対策のうち外国人材の呼び込み体制の強化に対する支援

農業分野において、海外の教育機関等と連携した**現地説明・相談会の開催**の取組、**農業知識や科学的な素養を学習する機会の提供のためのカリキュラム作成・産地講習会の開催**等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

- 令和8年度当初予算

技能試験の円滑な実施

- ・ 特定技能外国人材の受入れに向けて特定技能試験の作成及び実施
- ・ 令和9年度の育成就労制度開始に向けて、育成就労試験実施の準備

外国人材が働きやすい環境の整備

＜外国人材向け情報発信＞

- ・ 令和9年度に施行される育成就労制度に係る周知徹底
- ・ 国内外の外国人材に向け、多言語により日本農業の魅力を発信

＜相談窓口の設置＞

- ・ 多言語に対応した電話、メール、対面等により、外国人材等がアクセスしやすい相談体制を整備



＜優良事例の収集・周知＞

- ・ 就労環境改善のモデル例については、多言語化することで就労前後でのミスマッチを防止



- 令和7年度補正予算

＜現地説明・相談会の実施＞

- ・ 日本の農業現場の理解促進、就労意欲の喚起を図るため海外教育機関等と連携し、説明会を実施



＜学習機会の提供＞

- ・ 農業生産に必要な知識を学ぶe-ラーニングの開発と講習会を実施



女性が変わえる未来の農業推進事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 72百万円（前年度 60百万円）
〔令和7年度補正予算額 1,275百万円の内数〕

＜対策のポイント＞

女性農業者の能力の発揮等による農業の発展、地域経済の活性化のため、女性が働きやすい環境づくりや女性グループの活動推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や女性農業者の活躍事例の普及、登用に向けた意思決定層の意識啓発、ジェンダーギャップ解消の実証等の取組を支援します。

＜事業目標＞

- 農業委員に占める女性の割合向上（30%〔令和12年度まで〕）
- 農業協同組合役員に占める女性の割合向上（20%〔令和12年度まで〕）
- 家族経営協定の締結数増加（70,000件〔令和7年度まで〕）*
- 土地改良区理事に占める女性の割合向上（10%〔令和12年度まで〕）

*令和8年度以降の目標は、令和7年12月頃決定予定

＜事業の内容＞

1. 女性が変わえる未来の農業推進事業

① 女性活躍に向けた全国事業

農業分野における女性の登用に向けた各組織の意思決定層のコミットメント強化や、地域をリードする女性農業者の活躍事例の普及の取組を支援します。

② 地域における女性活躍推進事業（地域事業）

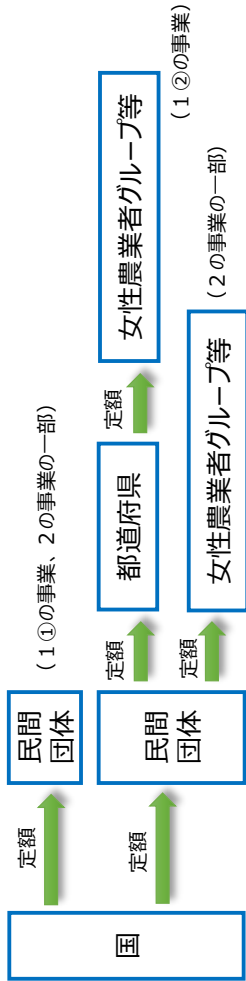
各都道府県において、地域の女性活躍の実情に応じて行う、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、地域の女性農業者グループの活動、女性農業者の育児と農作業のサポート活動、女性の継続雇用促進等の取組を支援します。

2. 〔令和7年度補正予算〕

雇用就農緊急対策のうち女性の就農環境改善・活躍推進事業

男女別トイレイや更衣室の確保等の女性が働きやすい環境の整備や全国女性リーダー育成研修の実施、女性グループの活動支援、女性登用に向けた地域内ジェンダーギャップ解消等の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

女性活躍に向けた Stage	農業・農村への呼び込み	農業・農村への定着	経営参画 経営発展	地域の方針策定への参画
全国事業	社会参画の推進			地域組織の意思決定層のコミットメント強化 女性活躍リーダーサミットの開催
令和8年度予算	環境整備	女性活躍の理解促進 地域をリードする女性農業者の活躍事例の普及		
地域事業	社会参画の推進	地域の女性農業者グループの活動推進 女性グループの事業活動や研修会の開催等		リーダー育成 地域の実情に応じた女性リーダー育成研修の実施
環境整備	女性活躍の意義、女性活躍の事例等について研修会等を通じ周知	女性活躍の理解促進 女性が働きやすい環境の整備 女性農業者の育児と農作業のサポート活動、家族経営協定の締結に向けた相談会の開催、女性の継続雇用促進のための研修会の開催等		
令和7年度補正予算	社会参画の推進	女性農業者グループの活動推進 企業との協働や都道府県を越えて活動する女性グループの事業活動や研修会の開催等	ジェンダーギャップ解消 専門家伴走による女性活躍・登用拡大のための実証事業	リーダー育成 全国女性リーダー育成研修の実施
環境整備	女性活躍の意義、女性活躍の事例等について研修会等を通じ周知	女性が働きやすい環境の整備 女性農業者の育児と農作業のサポート活動、家族経営協定の締結に向けた相談会の開催、女性の継続雇用促進のための研修会の開催等		

新規就農者確保緊急円滑化対策

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 5,416百万円
(関連事業：地域農業構造転換支援対策 12,856百万円の内数)

＜対策のポイント＞

将来の担い手の円滑な確保を図るため、親元就農を含む新規就農者の経営継承・発展に向け取組を支援するとともに、就農前後の資金の交付、農業大
学校・農業高校等の教育環境の整備及び農業の魅力発信の取組による人材の呼び込みの支援を行います。

＜事業目標＞

農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ〔2030年まで〕

＜事業の内容＞

1. 経営継承・発展の支援

① 世代交代円滑化タイプ

親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、
ア 機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用や、法人化、専門
家の活用等の円滑な経営移譲に向けた取組
イ 機械・施設等の導入を一体的に支援します。

② 初期投資促進タイプ

就農後の経営発展のために、都道府県が機械・施設等の導入を支援する場合、
都道府県支援分の2倍を国が支援します。

(関連事業) 地域農業構造転換支援対策のうち新規就農者チャレンジ事業
認定新規就農者(65歳未満)に対し、経営ステージに応じた農業用機械・施設の導
入等を支援します。
〔補助率：3/10(補助上限 個人1,500万円)〕

2. 資金面の支援

就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。

3. 農業大学校・農業高校等の農業教育環境の整備に対する支援

- ① 教育高度化に必要な農業用機械・設備の導入を支援します。〔補助率：1/2以内〕
- ② 技術習得等に必要となる研修施設等の整備を支援します。〔補助率：1/2以内〕
- ③ 有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組を支援します。
〔補助率：定額(補助上限1,500万円/都道府県)〕

(関連事業)

地域農業構造転換支援対策のうちスマート農業研修教育環境整備事業

次の取組を支援します。

- ① 農業大学校・農業高校等におけるスマート農業機械・設備等の導入
- ② 営農類型に即した体系的なスマート農業技術のリスクリングモデルの創出
〔補助率：①1/2以内、定額、②定額(補助上限 1,500万円/県)〕

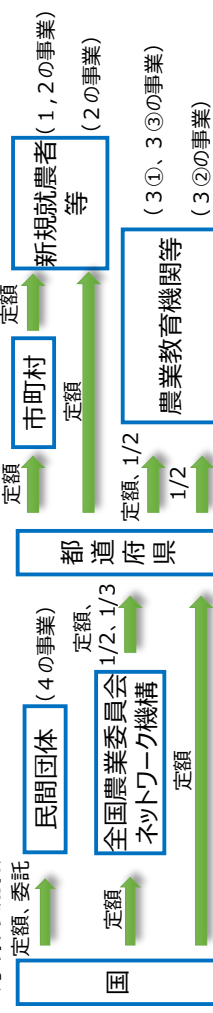
4. 農業への人材呼び込みに向けた支援

大学農学部の子生等の農業関心層に対する職業としての農業の魅力発信の取
組等の支援及び就農後の経営の成功要素等の調査を実施します。

＜事業イメージ＞



＜事業の流れ＞



令和7年度補正予算額 1,275百万円

＜対策のポイント＞

雇用による人材獲得・定着を図るため、働きやすい環境づくりや他産地・他産業との連携による労働力確保、労働関係法制の見直しに対応するための体制整備、雇用就労を促進するための資金の交付とともに、女性の就労環境改善・活躍推進、外国人材の呼び込み体制の強化等の取組を支援します。

事業目標

- 農業分野における労働環境の改善
- 女性の農業経営や地域の方針策定への参画の推進
- 農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ
- 農業分野における外国人材の確保

△ 知 己 の 兼 冊 △

1. 雇用体制強化事業

- ①働きやすい環境づくりコース
就業規則策定や作業工

就業規則策定や作業工程見直し等による就労条件の改善を支援します。

労働関係法制の見直しに対応するための周知活動や現場のフォロー体制の構築、労災保険の任意加入を促進するための取組を支援します。

- ③産地間連携等推進コース

2. 雇用就農緊急支援資金

農業法人等が49歳以下の就農希望者を新たに雇用し、農業就業又は独立就農に必要な研修を実施する場合に資金を交付します。

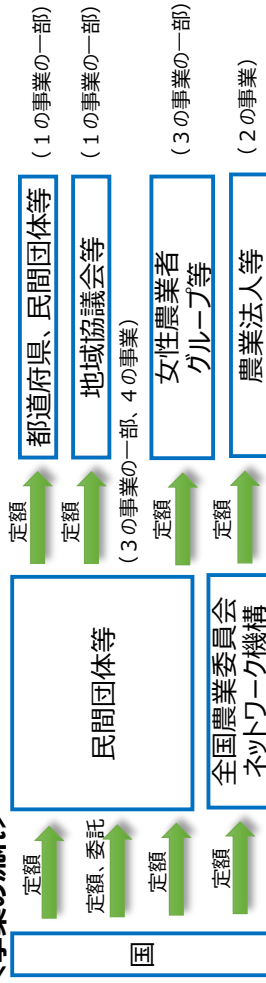
3. 女性の就業環境改善・活躍推進に対する支援

女性登用、女性研修の実施、全国的に環境を整えること、女性活躍の推進等を実施します。

4. 外国人材の呼び込み体制の強化に対する支援

農業分野における外国人材呼び込みのための**現地説明・相談会**や中長期的な活躍に向けた**外国人材育成**、食品産業分野における外国人材の受け入れを支援します。

＜事業の流れ＞



人 心 一 天 業 畢

雇用される人材
就労条件の改善

- 就業規則（労働時間、休憩・休暇、賃金等）の策定
- 生産性向上のための作業工程の見直し
- 人事評価制度の導入
- 労災保険の加入相談会の開催 等

従業員
現場リーダー
農場長
経営者



キャリアプラン、
評価制度の構築

女性の就業環境改善・活躍推進

- 女性が働きやすい環境整備
(男女別トイレや更衣室等の確保)
- 全国女性リーダー研修の実施
- 女性登用に向けた地域内ジェンダーギャップ解消事業 等

男女別トイレの確保
アシストスーツの導入

アシストスーツの導入

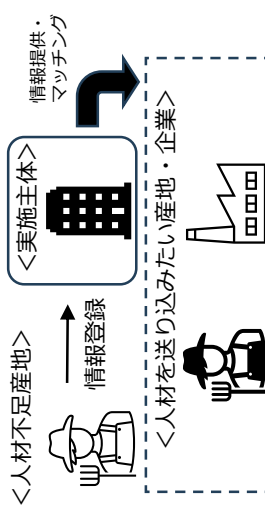
外国人材の呼び込み

- ＜現地説明・相談会の実施＞
○日本の農業現場の理解促進、
就労意欲の喚起を図るため海
外教育機関等と連携した説
明・相談会



＜学習機会の提供＞

- 農業生産に必要な知識を学べるオンラインの開催と講習会を実施
- ＜外国人材の適正な受入れ＞
- 食品産業特定技能協議会の強化等



農地の集約化等の取組の加速化

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 17,450百万円（前年度 16,463百万円）

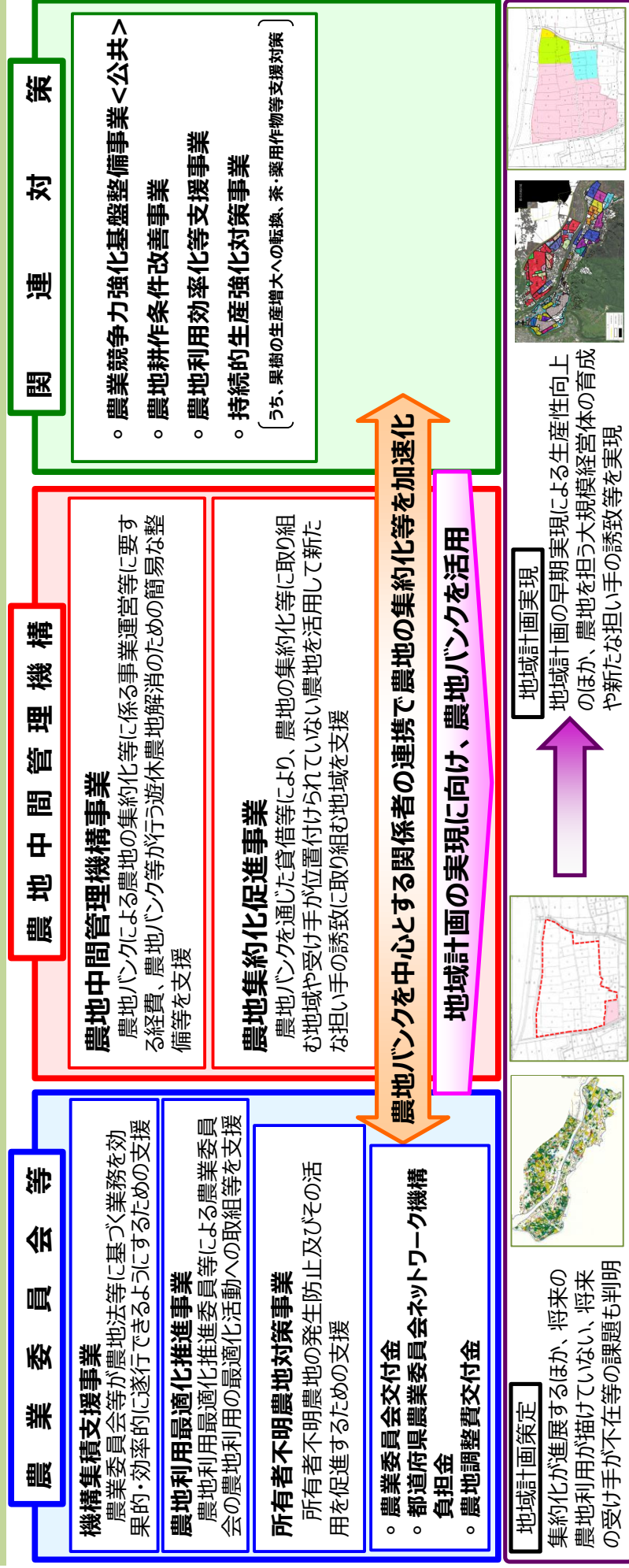
<対策のポイント>

地域計画の早期実現に向けて、農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の集約化等の加速化、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の全体像>



農地の集約化等の取組の加速化のうち

農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 4,644百万円（前年度 4,276百万円）
〔令和7年度補正予算額 8,000百万円〕

<対策のポイント>

地域計画の早期実現に向けた、農地中間管理機構（農地バンク）による貸借等を進めることで、農地バンクを活用した農地の集約化等の取組を支援するとともに、農業者の大幅な減少や受け手不在農地の発生など地域計画の策定により顕在化した課題に対応するため、農地バンクによる大規模経営体への集約化や新たな担い手を誘致するための取組を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

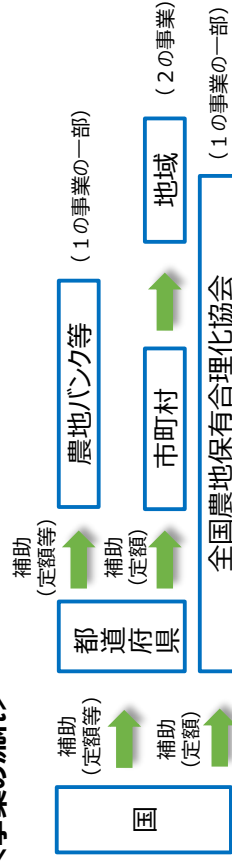
1. 農地中間管理機構事業 4,644百万円（前年度 4,276百万円）
農地バンクがリタイアする農業者の農地を借り入れ、受け手が確保されるまでの間の保全管理及びきめ細やかな現場活動を行う農地相談員の配置等による事業推進など農地バンク事業の実施に係る経費を支援します。また、農地バンク等が行う遊休農地の解消の取組を支援します。さらに、農地バンクの農地買入等に対する利子助成を行います。

2. 農地集約化促進事業

【令和7年度補正予算額】8,000百万円

地域計画の早期実現に向け、農地バンクを通じた貸借等により、農地の集約化等に取り組む地域を支援します。また、生産コストの低減を実現するため、生産性向上に向けた大規模な農地の集約化等の取組を支援します。更に地域計画において受け手が位置付けられていない農地を活用して新たな担い手を誘致する団地の創出に取り組む地域を支援します。

<事業の流れ>

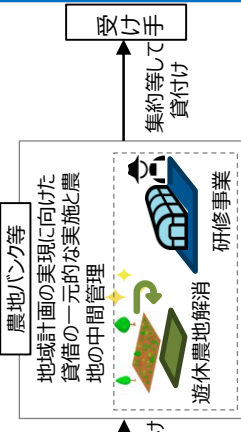


<事業イメージ>

農地バンクによる農地の集約化等（イメージ）

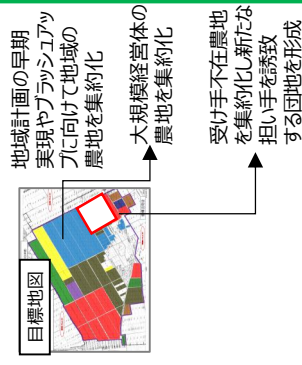
農地バンクの機能強化

- 農地の権利設定を一元的に担う農地バンクの運営や農地相談員による現場活動等を支援
- 農地バンク等が受け手が位置付けられない農地の中間管理や解消を行い、担い手等に転貸する取組を支援
- 新規就業農者向けの研修農地等の確保を支援



農地集約化の促進

- ① 集約化加速タイプ
農地バンクを通じた担い手の農地の集約化を推進するため、農地バンクから転貸された団地面積に応じて地域に支援金を交付【1.0万円～3.0万円/10a】
これに加え、生産性向上に向けた大規模な農地の集約化や受け手不在農地を活用した誘致団地の創出に取り組む地域に支援金を交付【5.0万円/10a】
- ② 地域集約化実現タイプ
農地の集約化を目指す目標地図が作成された地域において、目標地図に基づく集約化を実現するため、地域のまとまった農地を農地バンクに貸し付ける地域に支援金を交付【2.0万円～2.6万円/10a】



農地の集約化等の取組の加速化のうち

農業委員会による農地利用の最適化の推進

令和8年度予算概算決定額 12,806百万円（前年度 12,187百万円）

農林水産省作成

<対策のポイント>

地域が目指すべき農地の将来像である地域計画の早期実現に向けた、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地利用の最適化活動等の取組に必要な経費を支援します。

<政策目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 農業委員会交付金

4,718百万円（前年度 4,718百万円）
農地法等に基づく業務を行うための農業委員会の職員の設置、農業委員等の手当に必要な基礎的経費を交付します。

2. 機構集積支援事業

3,467百万円（前年度 2,749百万円）
遊休農地所有者や不在地主等への意向調査、所有者不明農地に係る権利関係調査や公示制度に必要な手続、農地等のデータベースの運用等を支援します。

3. 農地利用最適化推進事業

3,919百万円（前年度 4,051百万円）
農地利用最適化推進委員等による農業委員会の農地利用の最適化活動への取組等に要する経費を支援します。

4. 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金

523百万円（前年度 523百万円）
都道府県農業委員会ネットワーク機構（都道府県農業会議）が行う農地法に規定された業務に要する経費を支援します。

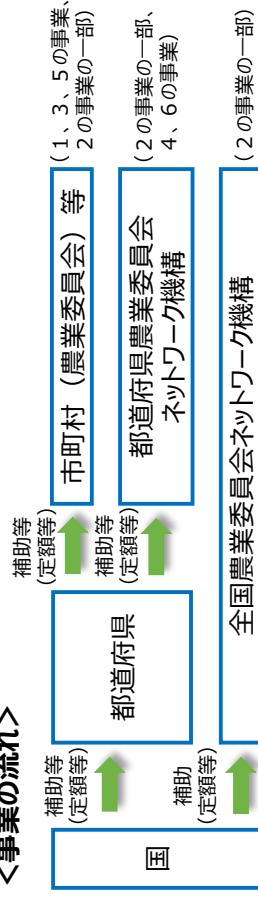
5. 農地調整費交付金

47百万円（前年度 47百万円）
農地の利用関係の調整等に要する都道府県等の経費を交付します。

6. 所有者不明農地対策事業

132百万円（前年度 99百万円）
所有者不明農地の解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

農業委員会の活動

- 農地法等に基づく業務（農地の権利移動に係る許可等）
- 農地利用の最適化のための活動（農地の集積・集約化、遊休農地の解消等）
→地域計画の実現に向けた取組を実施

【A農業委員会の活動事例】

- ・ 事務局が実施した耕作者等へのアンケート結果を踏まえ、農地利用最適化推進委員等が各担当地区における話し合いを主導。
- ・ 耕作者等が主体的に取り組みよう促しながら、地区ごとの話し合いをそれぞれ複数回開催し、令和7年3月末までに管内全域をカバーする18地区の地域計画が策定された。

※都道府県農業会議等が農業委員会の業務をサポート



農業委員会による地域計画の実現に向けた取組の推進

【農地利用最適化推進事業】

- ・ 農業委員会が行う農地利用の最適化活動（農地の集積・集約化、遊休農地の解消等）に係る活動量や成果に応じて交付（委員報酬に限らず農業委員会の最適化業務に對して交付することも可能）

【機構集積支援事業】

- ・ 農業委員会が行う農地の利用調整、各種調査、農地台帳の整備等の活動を支援

農地集約化促進事業

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 8,000百万円

<対策のポイント>

農業従事者の急激な減少や高齢化が進展する中、生産基盤である農地の維持・強化に向け、**地域計画（目標地図）の早期実現及びブラッシュアップ**を図りながら**農地の集約化を促進**するため、**農地バンクからの転貸等による農地の集約化の取組を支援**します。

<事業目標>

担い手への農地集積率向上（7割〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

農地バンクによる農地の集約化（イメージ）

農地集約化促進事業

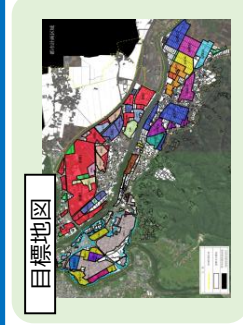
8,000百万円

地域計画（目標地図）の早期実現や現況の農地利用となっている地域計画（目標地図）のブラッシュアップに向けて、**農地バンクを通じて貸借等により、農地の集約化に取り組む地域に対し、支援金を交付**します。

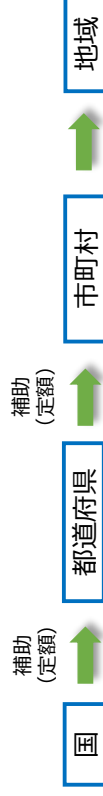
【現状と課題】

- 農業従事者の急激な減少や高齢化が進展する中、令和7年3月末までに地域計画が策定されたところ、将来の農地利用を明確化した地域もある一方で、現況にほぼ近い目標地図や将来の受け手が不在の計画が多い状況
- 地域計画の見直しを進めつつ、生産性の向上等に向けては農地の集約化を加速する必要がある

地域計画（目標地図）の早期実現とブラッシュアップ



<事業の流れ>



**地域計画（目標地図）の早期実現に向けて
農地バンクを通じた貸借により農地の集約化を加速**

- 農地バンクからの転貸等により農地の集約化に取り組む地域に対し支援金を交付

消費・安全対策交付金

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 1,896百万円（前年度 1,896百万円）
〔令和7年度補正予算額 1,296百万円〕

<対策のポイント>

食品の安全と消費者の信頼の確保及び食料の安定供給の確保に向け、ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進の観点も含め、鳥インフルエンザ・豚熱等の家畜の伝染性疾病やジャガイモシロシストセンチュウ等の農作物の安定生産に影響のある病害虫の発生予防・まん延防止、国産農畜水産物の安全性の向上及び食育の推進に向けた都道府県等の取組を支援します。

<事業目標>

- 家畜・養殖水産動物の伝染性疾病や農作物の病害虫の発生予防・まん延防止
- 特定の有害化学物質・微生物の食品からの摂取量が科学的評価に基づき設定された耐容摂取量等を超えないように抑制
- 次期食育推進基本計画の目標の達成

<事業の内容>

1. 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止

- ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進の観点も含め、家畜・養殖水産動物の伝染性疾病の発生予防・まん延防止に向けた取組を支援します。具体的には、鳥インフルエンザ対策パッケージでも示した地域一体での衛生管理向上及び農場の分割管理の取組、都道府県の検査実施体制の強化及び野生動物での豚熱・アフリカ豚熱の検査の促進等について支援します。
- センチュウ類等の緊急防除、カンキツグリーニング病園の根絶防除、クビアカツヤカミキリ及びミバエ類等、新たに侵入した病害虫のまん延防止対策、総合防除の実践やカメムシ等地域で防除が困難となっている病害虫に対する防除対策の確立等を支援します。

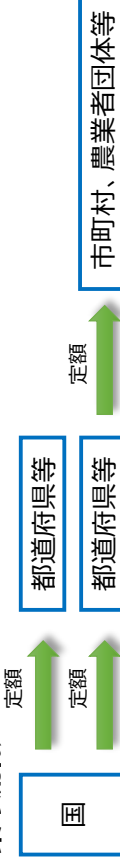
2. 国産農畜水産物の安全性の向上

国民の健康の保護を最優先としつつ、食料供給の各段階において、科学的知見に基づく適切なリスク管理の取組を支援します。

3. 食育の推進

次期食育推進基本計画の推進に向けて、食育の取組を加速化させるため、農林漁業体験機会の提供をはじめとする生産者と消費者との交流の促進や、学校給食における地場産物等の活用の促進のほか、新たに、総合的・計画的な「農林漁業教育」の実践に向けた「地域農業・教育連携モデルの創出」を支援するなど、地域の関係者等が連携して取り組む食育活動を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止

- 鳥インフルエンザ、豚熱を始めとする家畜や野生動物の伝染性疾病への対応

- 養豚場における野生動物侵入防止壁や鶏舎入気口フィルター等の整備、農場の分割管理のため追加で必要となる設備等の整備
- 都道府県における検査実施体制及びバイオセキュリティの高度化を図るための施設等の整備
- 野生動物での豚熱・アフリカ豚熱の浸潤状況を把握するため、検査の促進を図る取組等を支援



鳥インフルエンザの症状



豚熱の症状

- 農作物の病害虫の発生予防・まん延防止

- センチュウ類、ミバエ類、アリドクシウムシ、クビアカツヤカミキリ等の甚大な被害を与えるおそれのある病害虫のまん延防止対策
- 総合防除の実践やカメムシ等地域で防除が困難となっている病害虫に対する地域の実態に応じた防除体系の確立



ミカンコミバエの群集



クビアカツヤカミキリ



イネカメムシ

2. 国産農畜水産物の安全性の向上

- 有害化学物質・微生物のリスク管理措置の導入等を支援
- 農業生産段階におけるリスク管理措置の推進
- 農薬の適正使用等の推進
- 海洋生物毒等の監視の推進
- 下水汚泥資源等を用いた肥料の安全性確保の推進

3. 食育の推進

- 総合的・計画的な「農林漁業教育」の実践に向けた地域農業・教育連携モデルの創出
- 生産者と消費者との交流の促進
- 学校給食における地場産物等の活用の促進 等

農山漁村振興交付金

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 7,045百万円（前年度 7,389百万円）
〔令和7年度補正予算額 2,925百万円〕

＜対策のポイント＞

少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、多様な人材が農村に関わる機会を創出するとともに、農山漁村の多様な地域資源を活用して所得の向上と雇用の創出を図る「里業」の推進等の「経済面」の取組、生活の利便性の確保を図る「生活面」の取組など農村振興施策を総合的に推進することにより、地域社会の維持、活性化を後押しします。

＜事業目標＞

地域資源を活用して付加価値額向上に取り組む事業体の割合の増加（68%→78%〔令和11年度まで〕）等

＜事業の全体像＞

農山漁村地域

地域資源活用価値創出対策

地域資源活用価値創出推進事業

地域活性化のための活動計画づくりや農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を支援します。

地域資源活用価値創出整備事業

農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する施設整備を支援します。

（関連事業）
地域資源活用価値創出委託調査事業

地域活性化型



地域活性化のための活動計画づくり※
※ 農山漁村振興交付金の全ての対策について活用が可能

創出支援型



官民共創による地域課題解決

農泊推進型



地元食料・景観等を活用した観光コンテンツの造成

農泊推進型



遊休資産を活用した滞在施設の整備

農福連携型



障害者等の農林水産業に関する技術の習得

都市部

都市農業機能発揮対策

都市農業への関心の喚起や多様な機能の発揮に資する取組を支援します。



都市農地貸借による担い手づくりへの支援



中山間地農業推進対策

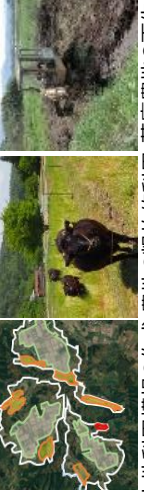
複数集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、収益力向上や販売力強化等に関する取組、デジタル技術の導入・定着、棚田地域の振興を支援します。



農山村RMOによる生活支援
高収益作物の導入
栽培技術のeラーニング

最適土地利用総合対策

地域における土地利用構想の作成から実現までの取組や荒廃農地の再生を総合的に支援します。



土地利用構想の作成 農地の粗放利用 荒廃農地の再生

山村活性化対策

振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組を支援します。



地域資源を活用した商品開発

中山間地域等

地域社会の維持・活性化

鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 9,982百万円（前年度 10,009百万円）
〔令和7年度補正予算額 6,980百万円〕

＜対策のポイント＞

農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与えるシカ・イノシシ・クマ等による鳥獣被害の防止のため、広域的で効果的・効率的な鳥獣被害対策やジビエ利用拡大への取組等を支援します。また、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を実施、支援します。

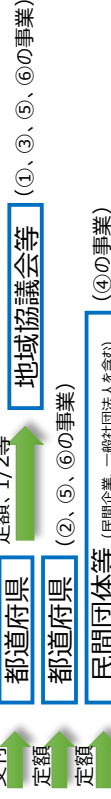
＜事業目標＞

- 野生鳥獣による農作物被害の総産出額に対する割合（0.24%（被害額：140億円）〔令和11年度まで〕）
- 捕獲鳥獣のジビエ利用量（4,000t〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 鳥獣被害防止総合対策交付金 9,900百万円（前年度 9,900百万円）
 - ① 鳥獣被害防止総合支援事業
シカやイノシシ、サル、クマ、鳥類等への対応など「被害防止計画」に基づく地域ぐるみの取組や人材育成、侵入防止柵の省力的な管理、ジビエ利用拡大等を支援します。
 - ② 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業、都道府県広域捕獲活動支援事業
都道府県が主導して行う鳥獣被害防止対策、広域捕獲に係る取組等を支援します。
 - ③ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業
被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲活動に係る取組を支援します。
 - ④ 鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業
被害対策推進のための人材育成、ジビエ利用推進のためのハンターや処理加工施設向けの研修、ペットフードへの利用促進、消費拡大に向けた情報発信等を支援します。
 - ⑤ シカ・クマ特別対策等事業
シカの集中捕獲や、クマの捕獲対策等を体制整備と併せて支援します。
 - ⑥ スマート捕獲等普及加速化事業
スマート鳥獣被害対策と農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲対策等を行うモデル地区の整備・横展開を支援します。

＜事業の流れ＞



2. シカ等による森林被害緊急対策事業

森林におけるシカ捕獲を効果的・効率的に実施するため、ドローン等による捕獲ポイントの特定調査、簡易な捕獲個体処理施設の整備等を実施、支援するとともに、国有林野における国土保全のための捕獲を実施します。

＜事業の流れ＞ ※国有林野においては、直轄で実施



〔総合的な鳥獣対策・ジビエ利用推進への支援〕



森林整備事業＜公共＞

令和8年度予算概算決定額 127,133百万円（前年度 125,565百万円）
〔令和7年度補正予算額 52,282百万円〕

農林水産省作成

＜対策のポイント＞

森林吸収源の機能強化や国土強靱化に資する、林野火災対策、クマ・シカ等対策、森林の集積・集約化の加速化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を推進します。

＜事業目標＞

- 森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（45万ha〔令和3年度から令和12年度までの10年間の年平均〕）
- スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減〔令和15年度まで〕、5割削減〔令和35年度まで〕）

＜事業の内容＞

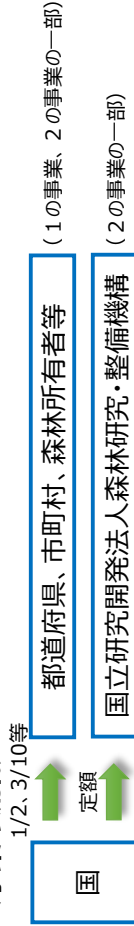
1. 間伐や再造林、路網整備等

- ① 省力化・低コスト化を進めつつ、間伐や再造林等の適切な森林整備を推進するとともに、林業適地等における林道の開設・改良等を推進します。
- ② 森林の集積・集約化を進める地域において、基盤となる林道の整備や効率的な森林整備を支援します。
- ③ 花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を支援します。

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林の整備、林道の強靱化等

- ① 豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、市町村等の公的主体による復旧・整備を推進するとともに、防災上重要な幹線林道の整備を推進します。
- ② 林野火災の危険度が高い地域において、山火事防止施設を備えた防火機能の高い林道や延焼防止に資する防火林帯の整備を支援します。
- ③ クマ類を始めとする野生鳥獣の人身被害対策として、生息環境整備のための広葉樹林化や林縁部における緩衝林帯の整備等を支援します。

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

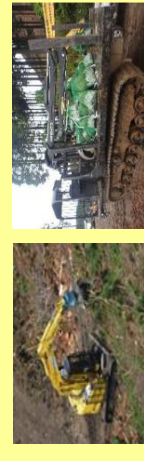
＜事業イメージ＞

間伐や再造林、路網整備等



公益的機能の持続的発揮

花粉発生源対策として伐採・植替えの一貫作業や路網整備等を支援



伐採・植替えの一貫作業

間伐等の森林施業や路網整備

豪雨・台風等による被害を受けた森林の整備、林道の強靱化等

豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林等における復旧・整備や防災上重要な幹線林道の整備を推進



台風による風倒木被害 奥地水源林 幹線林道のり面保全 防火林帯の整備 緩衝林帯の整備

林野火災や人身被害の多発するクマ類への対策となる森林整備を支援



緩衝林帯の整備

治山事業＜公共＞

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 62,784百万円（前年度 62,453百万円）
〔令和7年度補正予算額 33,976百万円〕

＜対策のポイント＞

豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、能登半島の複合災害等の教訓を踏まえて短期間により多くの箇所での安全性を向上させる応急対策を強化するとともに、施工性の高い工種・工法の導入促進など、効果的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組を推進します。

＜事業目標＞

周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（約58.1千集落〔令和5年度〕→約60.5千集落〔令和10年度〕）

＜事業の内容＞

1. 能登半島の複合災害等の教訓を踏まえた治山対策の強化

- ① 複合災害に備え短期間により多くの箇所での安全性向上を図るため、**流木の発生源調査**や、**激甚災害被災地での危険箇所調査**に基づく**応急対策**を支援します。
- ② 土砂流出の懸念がある山火事跡地において、ワイヤーネット等の**簡易的な構造物**の設置による**応急対策**や**森林土壌調査**を支援します。
- ③ 海岸防災林における**津波被害軽減機能の発揮等に向けた適切な密度管理**や**津波浸水想定区域における避難経路等に近接する危険木除去**を支援します。

2. 効果的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組の推進

- ① 「選ばれる森林土木」となるよう、治山工事におけるブレイキャスト等の**施工性の高い工種・工法の導入**を促進します。
- ② 第1次国土強靱化実施中期計画で掲げる治山対策の効果を早期に発現させるため、**施設の新設と併せた既存施設の機能強化・長寿命化対策**を推進します。
- ③ 効果的な森林病虫害対策を実施し、森林の防災機能を面的に維持・発揮させるため、**地域で森林保全対策を実施する関係機関等と連携した治山対策**を促進します。

（関連事業）治山施設災害復旧事業

地すべり防止施設が被災した場合の**緊急的な二次災害防止対策**を事業対象に追加します。

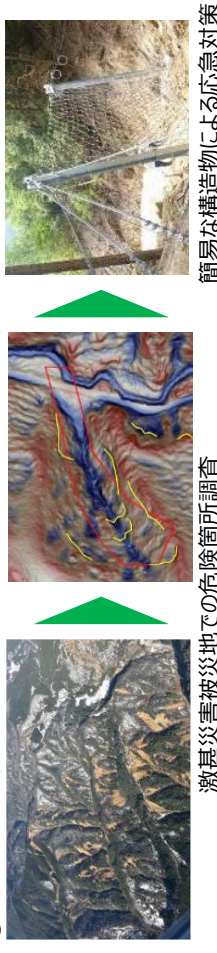
＜事業の流れ＞



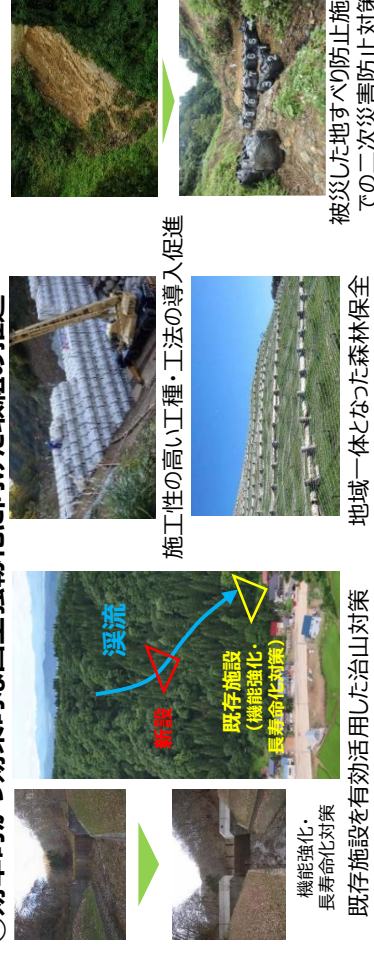
※ 国有林、民有林のうち大規模な山腹崩壊地等においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

○能登半島の複合災害等の教訓を踏まえた治山対策の強化



○効果的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組の推進



森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち
森林集約・循環成長対策

令和8年度予算概算決定額 7,995百万円（前年度 7,033百万円）
 〔令和7年度補正予算額（林業・木材産業国際競争力強化総合対策の一部） 12,446百万円〕
 〔令和7年度補正予算額（花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策） 5,564百万円の内数〕

農林水産省作成

<対策のポイント>

木材需要の拡大及び木材需要に的確に対応できる安定的かつ持続可能な供給体制の構築と、それに必要な森林の集積・集約化の推進に向けて、林業の生産基盤強化や再造林の省力・低コスト化、公共建築物の木造化の推進等の川上から川下までの総合的な取組を支援します。

<事業目標>

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和6年〕→ 42百万m³〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

1. 森林の集積・集約化促進対策

民国連携による集積・集約化の促進に向け、国有林による民有林と協調した森林整備や境界の明確化等を実施するとともに、集積・集約化を支援する人材育成や集約化に係るノウハウを整理・分析します。

2. 林業・木材産業循環成長対策

改正森林経営管理法に基づく集約化構想の作成など集約化に参画・協力する者による生産基盤強化、需要拡大対策等を支援します。

① 循環型資源基盤整備強化対策等

循環型林業の推進に向け、搬出間伐の実施や路網整備、省力・低コスト再造林等の取組を一体的に支援するとともに、先進的な林業機械等の導入や苗木の生産技術・生産性の向上等の取組を支援します。

② 木材需要拡大・木材産業基盤強化対策

木材需要の拡大及び木材産業の基盤強化に資する、木造公共建築物、木材加工流通施設の整備等を支援します。

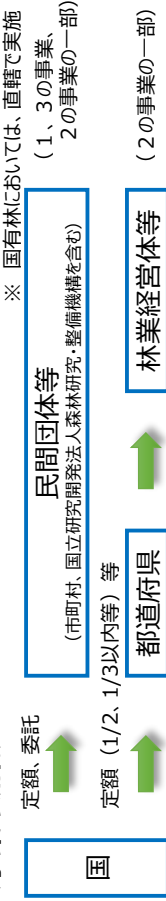
3. 林業・木材産業金融対策

意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備等に対する融資の円滑化を図ります。

（関連事業） 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

〔令和7年度補正予算額〕1,410百万円

<事業の流れ>



<事業イメージ>

森林の集積・集約化促進対策

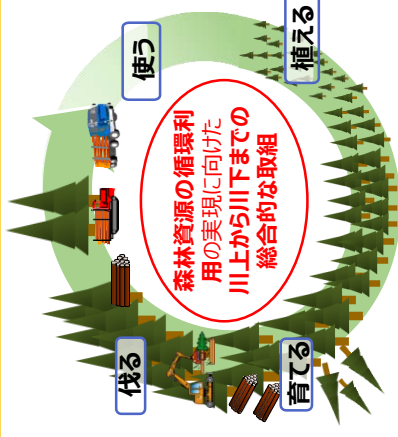
- 民国連携による集約化の推進・木材供給の加速化
- 専門人材の養成や集約化に係るノウハウの整理・分析

林業・木材産業循環成長対策

- 循環型資源基盤整備強化対策（間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林、コンテナ苗木生産基盤施設等の整備）
- 先進的な林業機械等の導入
- 森林整備地域活動支援対策
- 林業の多様な担い手の育成
- 山村地域の防災・減災対策
- 森林資源保全対策
- 優良苗木生産推進対策
- 木材需要拡大・木材産業基盤強化対策（木材加工流通施設等の整備、木質バイオマス利用促進施設の整備、特用林産振興施設等の整備、木造公共建築物等の整備）

林業・木材産業金融対策

- 林業施設整備等利子助成事業
- 林業信用保証事業（木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業、保証活用支援事業、木材産業等高度化推進資金事業）



林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 44,993百万円

＜対策のポイント＞

林業・木材産業の体質強化や国内需要の拡大に向けて、原木・木材製品等の生産体制の強化、森林の集積・集約化、スマート林業技術等の開発・実証と活用、非住宅分野等における木材製品の消費拡大、林業の担い手の育成・確保等を支援します。

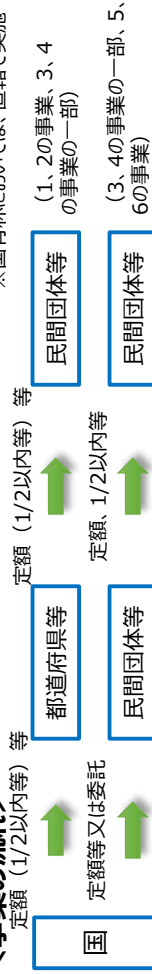
＜事業目標＞

国産材の供給・利用量の増加（35百万m³〔令和6年〕→ 42百万m³〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 林業・木材産業の生産基盤強化＜一部公共＞
路網整備、先進的な林業機械等の導入、再造林の低コスト化、木材加工流通施設の整備等を支援します。
2. 森林の集積・集約化の実証・展開
森林の集積・集約化を促進するため、国有林と民有林が連携しつつ、関係者による情報共有や合意形成、経営管理の一層の円滑化に役立つ条件整備等の実証の取組を支援します。
3. スマート林業・DX等先端技術の実装の推進
森林資源情報のデジタル化、スマート林業技術の開発・実証と活用、木質系新素材の開発・実証を支援します。
4. 建築用木材供給・利用の強化（木材製品の消費拡大対策）
中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証、CLT等に係る技術開発や建築実証、木造公共建築物の整備、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える」化の促進等を支援します。
5. 木材需要の創出・輸出力の強化（木材製品等の輸出支援対策）
日本産木材製品のプロモーション活動、輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品・技術開発や性能検証の支援等を実施します。
6. 林業の担い手の育成・確保
新規就業者への体系的な研修、労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

林業・木材産業の生産基盤強化	スマート林業・DX等 先端技術の実装の推進	木材需要の創出・輸出力の強化 （木材製品等の輸出支援対策）	建築用木材供給・利用の強化 （木材製品の消費拡大対策）	林業の担い手の育成・確保
<ul style="list-style-type: none">・木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の生産性向上・高付加価値化のための木材加工流通施設の整備・原木の低コストかつ安定的な供給のための路網整備、先進的な林業機械等の導入、搬出間伐の実施等	<ul style="list-style-type: none">・路網整備や施業集約化を省力化・効率化する森林資源情報のデジタル化・林業の安全性・生産性の向上に資する、スマート林業技術の開発・実証と活用等	<ul style="list-style-type: none">・日本産木材製品の認知度向上・付加価値の高い木材製品の輸出促進に向けた製品開発・性能検証・特用林産物の輸出に向けた課題解決・改正グリーンウッド法の施行状況把握調査等	<ul style="list-style-type: none">・木材製品の消費拡大に向けた中高層建築物等におけるJAS構造材の利用実証・CLTを活用した設計・建築等の実証・木造公共建築物の整備・木材利用による温室効果ガス排出削減効果の「見える」化等	<ul style="list-style-type: none">・新規就業者が効率的な技術等を習得するための体系的な研修・労働安全衛生装備・装置の導入、他地域・他産業との連携等

花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 5,614百万円

＜対策のポイント＞

「花粉症対策初期集対応パッケージ」の着実な実行に向けて、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化やスギ材の需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉の飛散量の予測、花粉の飛散防止、スギ花粉の安全性・有効性の検証等の総合的な対策を推進します。

＜事業目標＞

スギ花粉の発生量の削減（令和2年度比 約2割削減［令和15年度まで］、5割削減［令和35年度まで］）

＜事業の内容＞

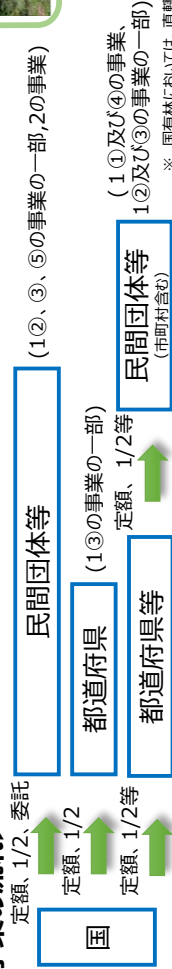
1. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策 5,564百万円

- ① スギ人工林の伐採・植替え等の加速化
スギ人工林伐採重点区域における、伐採・植替えに寄与する路網整備や伐採・植替えの一貫作業、森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化を支援します。
- ② スギ材の需要拡大
住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進、スギ材の活用に向けた技術開発、集材工場や保管施設等の整備、建築物等へのスギ材利用の機運の醸成を支援します。
- ③ 花粉の少ない苗木の生産拡大
官民を挙げた苗木増産体制の強化、細胞増殖技術を活用した苗木大量増産技術の開発、花粉の少ない苗木の広域流通等を支援します。
- ④ 林業の生産性向上及び労働力の確保
意欲ある木材加工業者等に対する先進的な林業機械の導入等を支援します。
- ⑤ 花粉飛散量の予測・飛散防止
花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化、スギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査の実施を支援し、社会実装を加速化します。

（関連事業）林業・木材産業国際競争力強化総合対策＜一部公共＞ 44,993百万円の内数

2. スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証 50百万円
実用化に向けた作用機序の解明、安全性・有効性のデータの取得等を進めます。

＜事業の流れ＞



※ 国有林においては、直轄で実施

＜事業イメージ＞

発生源対策

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化

スギ人工林伐採重点区域において
・伐採・植替えの一貫作業と路網整備を推進
・森林所有者への働きかけ支援による森林の集約化の促進

＜路網の整備＞

＜再造林＞

スギ材需要の拡大

・住宅分野におけるスギJAS構造材等の利用促進
・スギ材活用に向けた技術開発
・集材工場、保管施設等の整備
・建築物等へのスギ材利用の機運の醸成 <スギJAS集材材>

花粉の少ない苗木の生産拡大

・森林研究・整備機構による原種苗木増産
・都道府県による種穂増産
・民間事業者による苗木生産施設及び生産体制の強化
・細胞増殖による苗木大量増産技術の開発
・苗木の生産量が多い産地から少ない地域への供給の促進
・原種増産技術の開発等

＜原種増産施設＞

＜閉鎖型採種園＞

飛散対策

スギ花粉飛散量の予測

・花粉飛散予測に向けた森林資源情報の高度化を推進

＜林相区分図の整備＞

＜花粉飛散防止剤により枯死した雄花＞

スギ花粉の飛散防止

・森林現場でスギ花粉の飛散防止剤の実証試験・環境影響調査を支援

発症・曝露対策

スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証

・スギ花粉米（※）の実用化に向けた作用機序の解明、理論を裏付ける安全性・有効性のデータの取得 等

※構造を改変したスギ花粉症の原因物質をコムに蓄積させ、免疫寛容を誘導する新しい治療法

水産資源調査・評価推進事業

令和8年度概算決定額 87億円（前年度 79億円）
令和7年度補正予算額 11億円

- マサバやスルメイカ等の不漁要因や分布状況の変化を捉えるため、自動観測機器など新たな調査機器の導入等により、激変する海洋環境の変化に対応した資源調査・評価を推進。

1. 海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

マサバ、スルメイカ、サンマ等の不漁となっている魚種に関して、プランクトンカメラや自動観測機器（水中グライダー、観測ブイ）等により、水温、海流及び餌料環境等の情報を効率的に収集し、海洋環境変化と不漁等の資源変動要因の関係解明を推進。

2. データの収集及び資源調査

都道府県水産試験研究機関及び大学等と連携し、調査船等による資源調査や体長測定システムも活用した市場調査を行い、年齢別の漁獲情報等を収集するとともに、漁船で取得された音響データの活用により、資源評価の精度を向上。

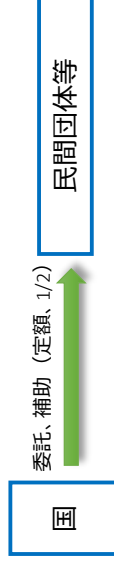
3. 資源評価の実施及び高度化、理解促進等

資源調査等により得られたデータを解析し資源評価を実施するとともに、資源水準及び資源動向の判断等を実施。

4. 捕鯨対策

鯨類の資源評価等を行うための調査や違法鯨類等の国内流通を防止するための調査等を実施。

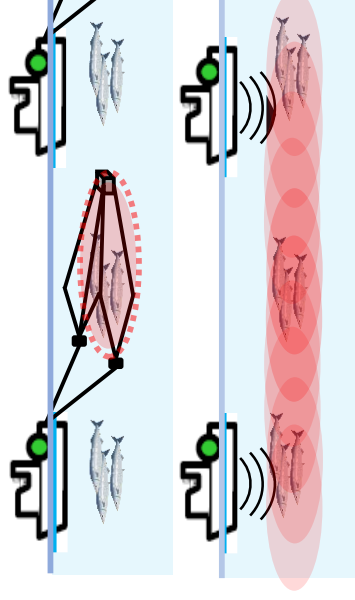
< 事業の流れ >



水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○ データの収集・資源調査

- ・ 国、都道府県が連携して調査船調査や漁獲報告により情報を収集
- ・ 市場調査や漁船活用型調査等を充実させ、漁業者等と連携し情報を収集
- ・ 北太平洋漁業委員会（NPFC）等、我が国の漁業に強く関係する国際資源管理種の資源や生態の情報を収集
- ・ 水産資源に変動を及ぼす海洋環境の調査 等



水産業成長産業化沿岸地域創出事業

農林水産省作成

令和8年度予算概算決定額 2,950百万円（前年度 2,950百万円）

＜対策のポイント＞

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指し、漁業の省エネ化や環境負荷の低減を強力に推進するとともに、新たな課題である不漁問題にも対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革に取り組むため、沿岸漁村地域において必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援します。

＜事業目標＞

当該計画に取り組む漁業者の漁業所得向上（5年間で10%以上）

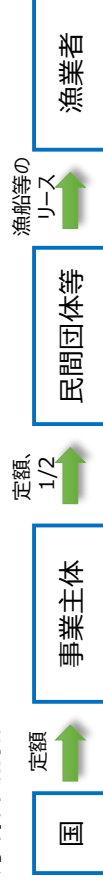
＜事業の内容＞

漁村地域で地域委員会を立ち上げ、「地域水産業成長産業化計画」を策定し、各県単位の審査会の承認を受けることにより、その目標達成に必要な漁船、漁具等について、リース方式による円滑な導入を支援します。

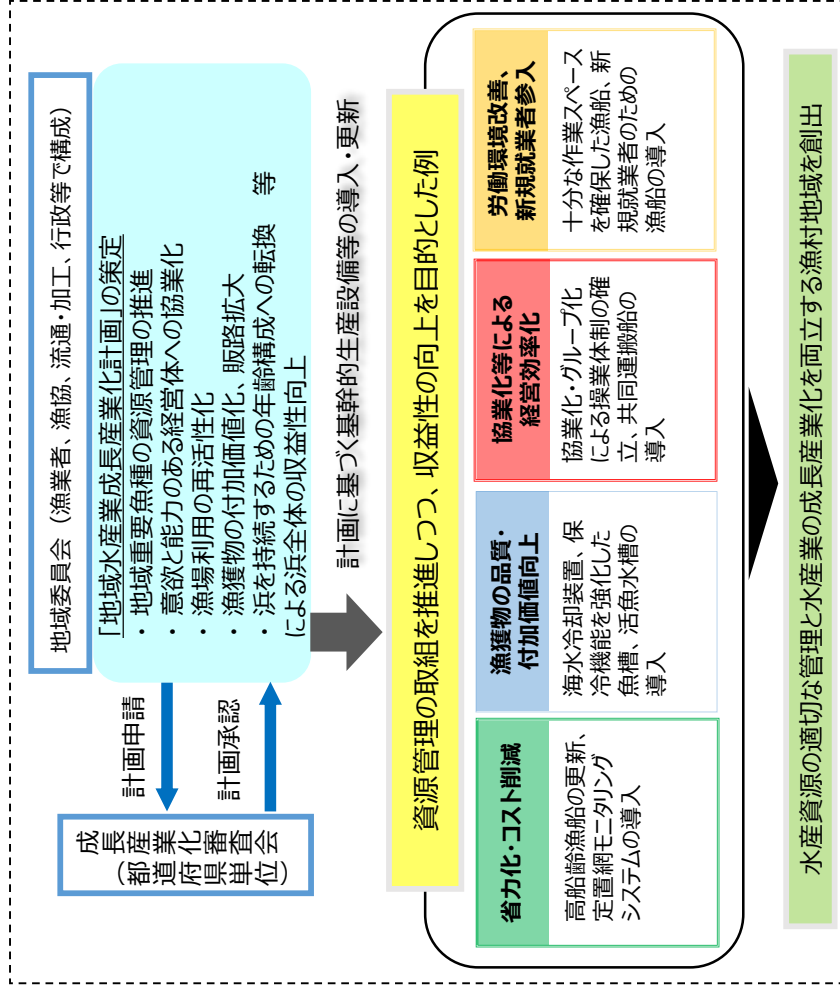
【補助対象】漁業協同組合等が計画に基づき導入する漁船、漁具等（カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現や不漁問題に対応）

【配分上限額】補助対象ごとに設定

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



令和8年度予算概算決定額 15,995百万円 (前年度 15,995百万円)
〔令和7年度補正予算額 18,350百万円〕

＜対策のポイント＞

計画的に資源管理・漁場改善に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入の合理化を推進します。

事業目標

魚業経営安定対策の下で資源管理等に取り組み漁業者による漁業生産の割合（90% [令和8年度まで]）

△ 臨 臣 臣 無 罪 ▽

1. 資源管理等推進收入安定対策事業

＜積立ふらす＞

計画的に資源管理・漁場改善に取り組み漁業者に対し、収入が減少した場合に、漁業者が抛出した積立金と国費により補填します。（漁業者と国の積立金の負担割合

$$\sum_{i=1}^3$$

2. 漁業共済資源管理等推進特別対策事業

＜共済掛金の追加補助＞

計画的に資源管理・漁場改善に取り組む漁業者に対し、共済掛金への漁災法の法定補助に加え、上乗せ補助をします。

(国の上乗せ補助は、共済掛金の30% (平均) 程度)

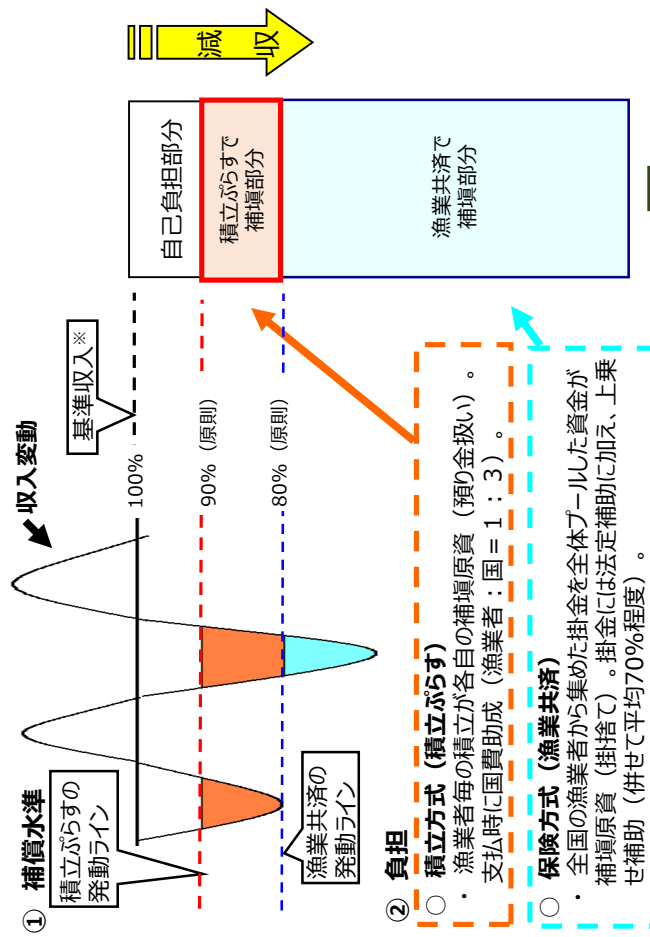
3. 收入安定対策運営費

事業を運営するためにかかる経費について補助します。

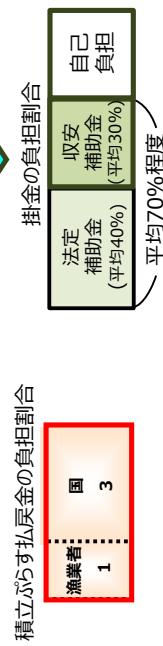
＜事業の流れ＞



^ シーメー工業 ^



※基準収入
漁業者毎の直近5年
収入のうち、最大と最小
を除く3か年平均



水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 9,500百万円

＜対策のポイント＞

「漁業構造改革総合対策事業（以下「もうかる漁業」という。）」等の事業で得られた沖合・遠洋漁業の構造改革を進めるための成果の実装に必要な漁船を始め、「広域浜プラン」に基づき、**中核的漁業者が持続可能かつ収益性の高い操業体制に転換するために必要な漁船のリース方式による導入を支援**します。

＜事業目標＞

漁船を導入する漁業者の漁業所得向上（5年間で10%以上）

＜事業の内容＞

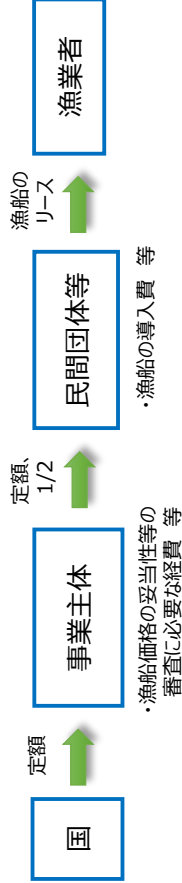
1. 浜の担い手漁船リース緊急事業（沿岸漁業）

浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、**浜の担い手の所得向上に係る取組に必要な漁船の円滑な導入を支援**します。

2. 漁船漁業構造改革緊急事業（沖合・遠洋漁業）

漁船漁業の競争力強化を図るため、「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、**もうかる漁業等で得られた成果を実装し、漁場環境の変化等に対応した操業体制に転換するとともに、収益性の向上に必要な漁船の円滑な導入を支援**します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）に基づき、漁業所得向上（5年間で10%以上）に取り組み漁業者に対し、リース方式による漁船導入を支援

以下を満たす漁業者の漁船の導入をリース方式で支援

- 中核的漁業者であること
- もうかる漁業等で得られた成果※を実装すること（沖合・遠洋漁業）

漁場環境の変化等に対応した持続的な操業体制

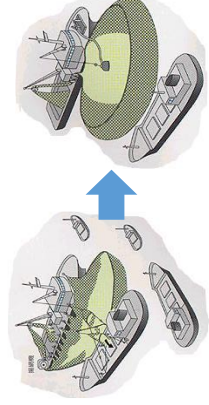
＜※成果の例＞

魚種・漁法の複合化



沖合底びき網・イカ釣り兼業船（自動イカ釣り機、集魚灯付き）

船団の合理化（構成漁船数の減）



漁業構造改革総合対策事業

農林水産省作成

令和7年度補正予算額 6,500百万円

＜対策のポイント＞

我が国漁業・養殖業を海洋環境の変化に対応した収益性の高い構造へ改革するため、**漁獲対象種・漁法の複数化、沿岸漁業者による協業化、陸上養殖・大規模沖合養殖の導入等の新たな操業・生産体制への転換による収益性向上の実証**を支援します。

＜事業目標＞

収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保（80%以上〔令和8年度まで〕）
戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t〔平成30年度〕→620千t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、**収益性向上や海洋環境の変化への対応等を図る改革計画又は操業転換方針の策定等**を支援します。

2. 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等）

① 漁船・漁業における収益性向上の実証

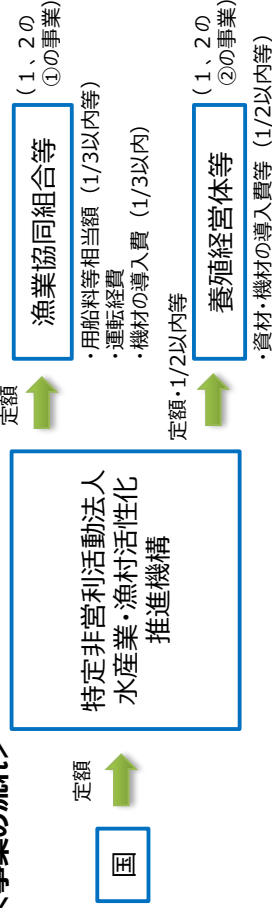
単一の水産資源に頼らない**複数漁法が可能**な改革型漁船の導入、養殖への**転換・兼業、沿岸漁業者による協業化等、操業体制の改革の取組による収益性向上の実証**を支援します。

② 養殖業における収益性向上の実証

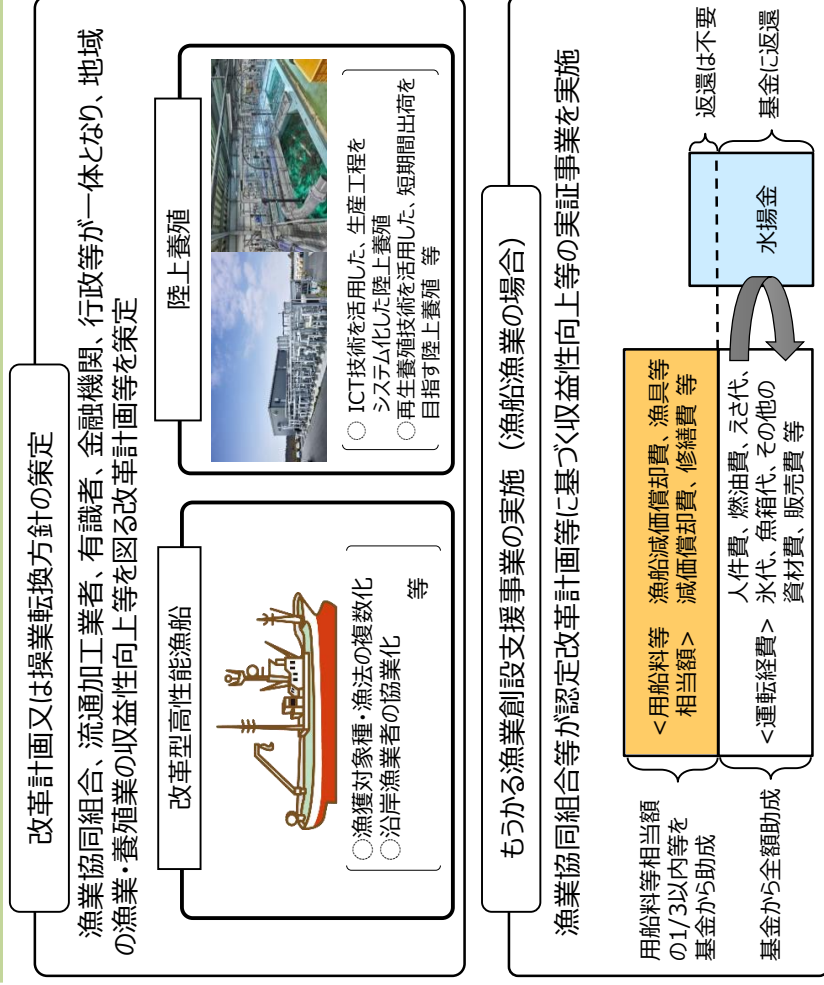
陸上養殖、大規模沖合養殖システムの導入等の新たな生産体制への転換による収益性向上の実証を支援します。

認定された養殖業改善計画等に基づく**マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費等を養殖経営体・グループ等に支援**します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



（ 参 考 資 料 ）

農林水産省所管

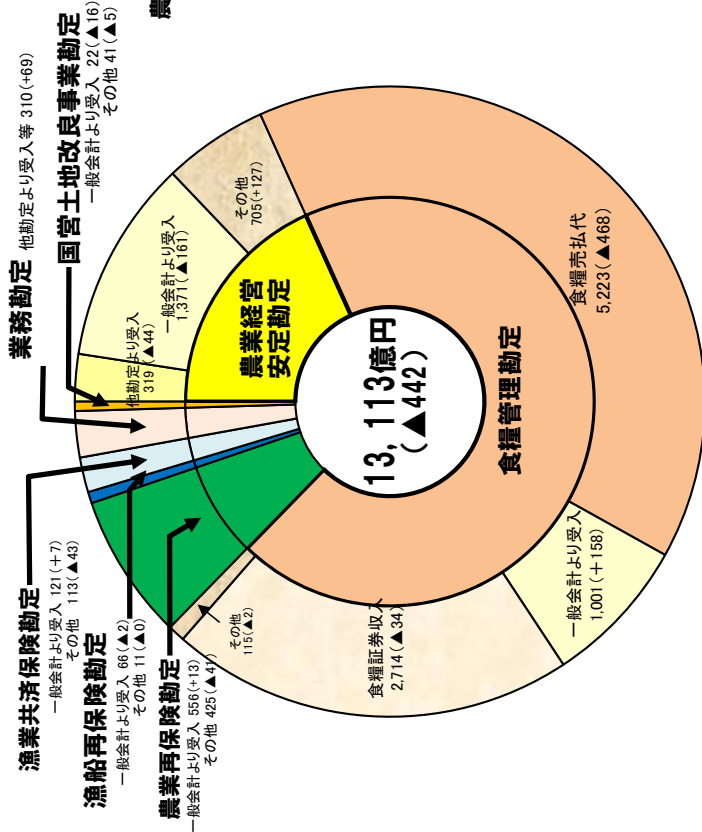
- ・食料安定供給特別会計
- ・国有林野事業債務管理特別会計

※ 計数については、精査の結果、異動を生ずる場合がある。

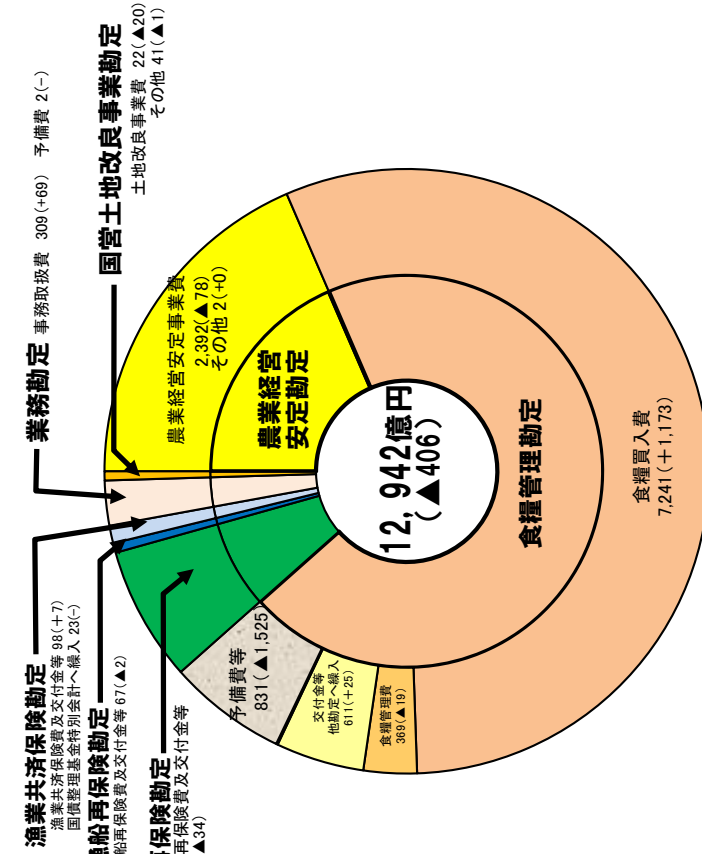
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているので合計において一致しない場合がある。

食料安定供給特別会計

【令和8年度歳入予算】



【令和8年度歳出予算】



(単位:億円)(対7年度当初)

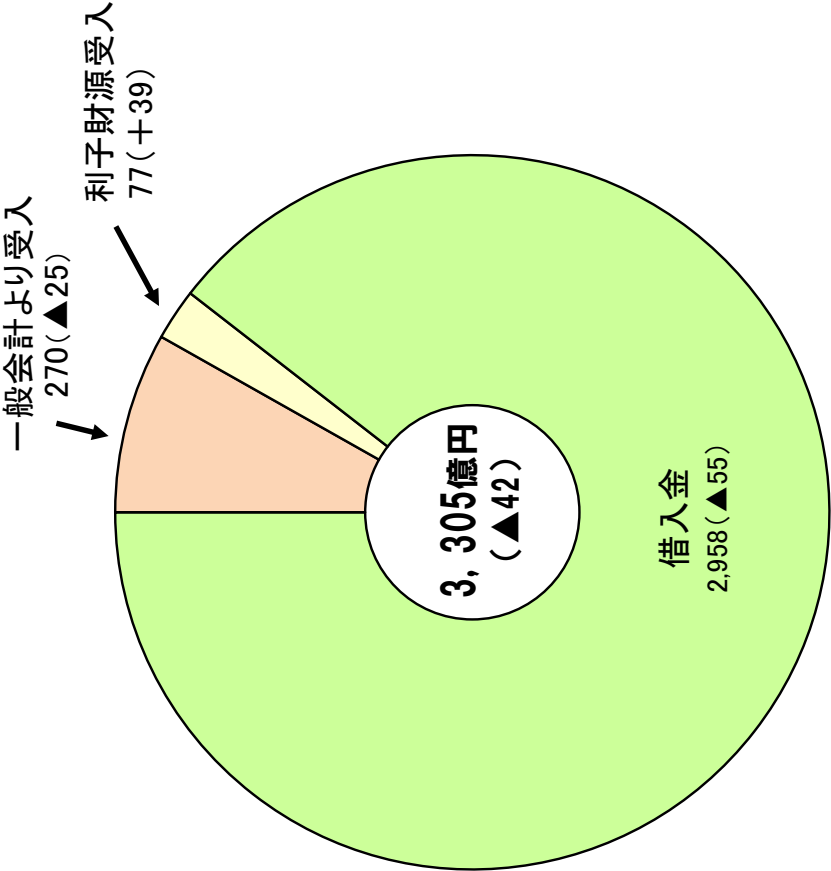
勘定別	歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障給付費等を除いた額
農業経営安定勘定	2,395 (▲78)	2,393 (▲78)	2,393 (▲78)
食糧管理勘定	9,052 (▲346)	8,430 (+1,154)	8,430 (+1,154)
農業再保険勘定	934 (▲34)	923 (▲35)	923 (▲35)
漁船再保険勘定	67 (▲2)	62 (▲2)	62 (▲2)
漁業共済保険勘定	122 (+7)	97 (+7)	97 (+7)
業務勘定	310 (+69)	97 (+8)	97 (+8)
国営土地改良事業勘定	63 (▲21)	28 (▲20)	28 (▲20)
特別会計全体	12,942 (▲406)	12,030 (+1,034)	12,030 (+1,034)

<主な歳出増減の内訳>

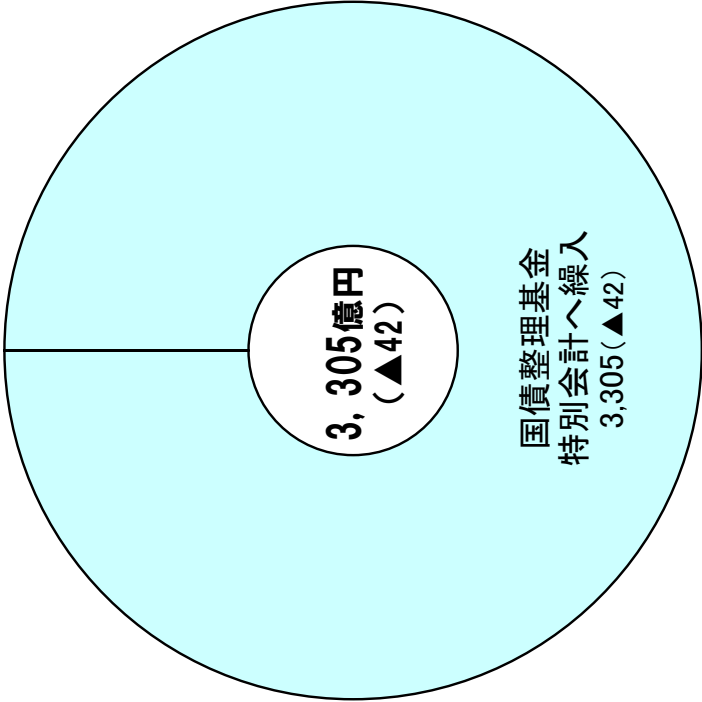
(農業経営安定勘定)	(対7年度当初)
・直近の作付け見込面積等を踏まえたこと等に伴う畑作物の直接支払交付金の減 (▲100億円)	
(食糧管理勘定)	
・食糧証券償還のための国債整理基金特別会計へ繰入の減 (▲1,525億円)	
(農業再保険勘定)	
・収入保険の金額被害率が低下したこと等による再保険金の減 (▲24億円)	
(業務勘定)	
・課税対象売上の増等による消費税の増 (+79億円)	
(国営土地改良事業勘定)	
・かんがい排水事業の事業量の減少による土地改良事業費の減 (▲20億円)	

国有林野事業債務管理特別会計

【令和8年度歳入予算】



【令和8年度歳出予算】※旧国有林野事業特別会計より承継した
債務残高は約1兆641億円(7年度期首)
8年度期首の債務残高は約1兆345億円(見込)



(単位: 億円) (対7年度当初)		
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
3,305(▲42)	(-)	(-)

＜主な歳出増減の内訳＞
(対7年度当初)
国有林野事業債務管理特別会計における借入金償還額が減少することに伴う
国債整理基金特別会計へ繰入の減(▲42億円)
(借入金債務残高は増加していない)